



# 笑顔をつくる 10年ビジョン予算

～市民の笑顔が人を呼び込むまち～

## 令和3年度玉名市予算説明書



令和3年3月開院 くまもと県北病院

# 令和3年度玉名市当初予算説明書

## 目 次

	頁
1. はじめに .....	1
2. 令和3年度玉名市当初予算総括表 .....	2
3. 一般会計歳入予算 .....	3
4. 一般会計歳出予算(目的別) .....	4
5. 一般会計歳出予算(性質別) .....	5
6. 事業概要	
当初予算 主な事項 .....	6
一般会計	
議会費 .....	10
総務費 .....	10
民生費 .....	13
衛生費 .....	17
農林水産業費 .....	19
商工費 .....	23
土木費 .....	25
消防費 .....	27
教育費 .....	27
災害復旧費 .....	31
特別会計	
国民健康保険事業特別会計 .....	32
後期高齢者医療特別会計 .....	32
介護保険事業特別会計 .....	32
浄化槽整備事業特別会計 .....	32
企業会計	
水道事業会計 .....	32
公共下水道事業会計 .....	32
農業集落排水事業会計 .....	32
7. 基金の動向 .....	33
8. 地方債の動向 .....	34
9. 都市計画税・入湯税の用途について .....	35
10. 消費税率改正に係る地方消費税の用途について .....	36
11. ふるさと寄附金の用途について .....	37
12. 令和元年度 財務諸表 .....	38
13. 令和元年度 健全化判断比率・資金不足比率 .....	54

## 1.はじめに

本市の財政状況は、人口減少と少子高齢化の進展に伴って社会保障関係経費が増大し、地方債の償還金である公債費も高水準で推移している中、老朽化した公共施設等の更新や集約等に多額の経費が必要となっています。さらに歳入においては、合併以降、普通交付税に特例加算措置されていた合併算定替が令和2年度で終了することや、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の大幅な減収が見込まれるなど、今後の財政運営は厳しさが増すものと予想されます。

このような状況の中、本市の令和3年度の一般会計予算は、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、自主財源の確保と行政評価制度結果の的確な反映、事務事業の見直しなどを念頭に予算編成を行いました。

また、「市総合計画」に基づき、優先的・重点的に実施する施策を積極的に推進しつつ、本市の目指す将来像「笑顔をつくる10年ビジョン」の実現に向けて、地域公共交通対策や放課後児童健全育成事業、新玉名駅周辺整備事業など、優先度の高いものから着手していくほか、新型コロナウイルス感染症対策にも取り組んでいきます。

この予算説明書は、予算書の款項目順に、予算の抜粋という形で編集し、皆さんの暮らしが向上するよう様々な事業について、できるだけ簡潔に分かりやすく取りまとめています。

令和3年3月

玉名市役所 総務部 財政課

電話番号：0968-75-1112

e-mail :zaisei@city.tamana.lg.jp

## 2. 令和3年度玉名市当初予算総括表

(単位：千円)

番号	会計名	令和元年度	令和2年度		令和3年度	比較	
			A	伸率 %		B	(B - A)
1	一般会計	34,208,000	32,248,000	▲ 5.7	31,223,000	▲ 1,025,000	▲ 3.2
2	国民健康保険事業特別会計	9,103,181	9,153,275	0.6	8,849,917	▲ 303,358	▲ 3.3
3	後期高齢者医療特別会計	892,062	972,188	9.0	1,010,585	38,397	3.9
4	介護保険事業特別会計	7,669,810	7,830,617	2.1	7,718,711	▲ 111,906	▲ 1.4
5	浄化槽整備事業特別会計	40,342	41,542	3.0	42,588	1,046	2.5
6	九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計	262,603	80,599	▲ 69.3	—	皆減	—
7	水道事業会計	1,356,485	1,970,612	45.3	1,974,119	3,507	0.2
8	公共下水道事業会計	2,753,623	2,641,984	▲ 4.1	2,817,019	175,035	6.6
9	農業集落排水事業会計	718,115	634,804	▲ 11.6	1,002,083	367,279	57.9
合計		57,004,221	55,573,621	▲ 2.5	54,638,022	▲ 935,599	▲ 1.7

- ※ 九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計はR2年度末をもって廃止しました。R3年度の当該事業に係る予算は、一般会計に計上しています。
- ※ 水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の各会計の予算額は、収益的支出と資本的支出を合計したものです。
- ※ 各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

令和3年度の一般会計予算は総額312億2,300万円、前年度予算額と比べて3.2%の減となっています。減の主な要因は、岱明玉名線道路新設改良事業など普通建設事業費の減少によるものです。



### 3. 一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分 科 目	令和2年度	構 成	令和3年度	構 成	比 較 (B - A)	伸 率 %	
	A	%	B	%			
自主財源	市税	6,958,801	21.6	6,445,000	20.6	▲ 513,801	▲ 7.4
	分担金及び負担金	179,396	0.6	155,388	0.5	▲ 24,008	▲ 13.4
	使用料及び手数料	306,509	1.0	309,129	1.0	2,620	0.9
	財産収入	34,947	0.1	45,022	0.1	10,075	28.8
	寄附金	610,001	1.9	1,000,001	3.2	390,000	63.9
	繰入金	2,240,395	6.9	1,490,788	4.8	▲ 749,607	▲ 33.5
	繰越金	227,558	0.7	369,232	1.2	141,674	62.3
	諸収入(収益・受託除く)	478,053	1.5	314,017	1.0	▲ 164,036	▲ 34.3
	小 計	11,035,660	34.2	10,128,577	32.4	▲ 907,083	▲ 8.2
依存財源	地方譲与税	296,600	0.9	262,252	0.8	▲ 34,348	▲ 11.6
	利子割交付金	3,800	0.0	4,000	0.0	200	5.3
	配当割交付金	10,000	0.0	16,600	0.1	6,600	66.0
	株式等譲渡所得割交付金	16,500	0.1	10,300	0.0	▲ 6,200	▲ 37.6
	法人事業税交付金	30,000	0.1	73,300	0.2	43,300	144.3
	地方消費税交付金	1,374,000	4.3	1,251,000	4.0	▲ 123,000	▲ 9.0
	ゴルフ場利用税交付金	18,900	0.1	13,500	0.1	▲ 5,400	▲ 28.6
	環境性能割交付金	14,000	0.0	17,500	0.1	3,500	25.0
	地方特例交付金	44,600	0.1	130,000	0.4	85,400	191.5
	普通交付税	8,500,000	26.4	8,600,000	27.5	100,000	1.2
	特別交付税	700,000	2.2	700,000	2.2	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	4,527,832	14.0	4,489,774	14.4	▲ 38,058	▲ 0.8
	県支出金	3,009,730	9.3	2,760,868	8.8	▲ 248,862	▲ 8.3
	諸収入(受託事業収入)	1,978	0.0	6,629	0.0	4,651	235.1
市債	2,657,400	8.2	2,751,700	8.8	94,300	3.5	
小 計	21,212,340	65.8	21,094,423	67.6	▲ 117,917	▲ 0.6	
合 計	32,248,000	100.0	31,223,000	100.0	▲ 1,025,000	▲ 3.2	

※ 各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

#### 4. 一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分 款	令和2年度	構 成	令和3年度	構 成	比 較 (B-A)	伸 率 %
	A	%	B	%		
1 議会費	242,908	0.8	235,836	0.8	▲ 7,072	▲ 2.9
2 総務費	3,486,969	10.8	3,481,172	11.2	▲ 5,797	▲ 0.2
3 民生費	12,686,659	39.3	12,464,542	39.9	▲ 222,117	▲ 1.8
4 衛生費	2,452,270	7.6	2,361,915	7.6	▲ 90,355	▲ 3.7
6 農林水産業費	2,380,298	7.4	2,017,619	6.5	▲ 362,679	▲ 15.2
7 商工費	484,828	1.5	599,727	1.9	114,899	23.7
8 土木費	2,452,413	7.6	2,395,771	7.7	▲ 56,642	▲ 2.3
9 消防費	1,083,188	3.4	1,045,169	3.4	▲ 38,019	▲ 3.5
10 教育費	3,068,499	9.5	2,753,201	8.8	▲ 315,298	▲ 10.3
11 災害復旧費	10,270	0.0	24,405	0.1	14,135	137.6
12 公債費	3,869,697	12.0	3,813,643	12.2	▲ 56,054	▲ 1.4
13 諸支出金	1	0.0	0	0.0	▲ 1	▲ 100.0
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	32,248,000	100.0	31,223,000	100.0	▲ 1,025,000	▲ 3.2

※ 各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

## 5. 一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分 科 目	令和2年度	構 成 %	令和3年度	構 成 %	比 較 (B-A)	伸 率 %	
	A		B				
義務的経費	人件費	4,751,930	14.7	4,627,567	14.8	▲ 124,363	▲ 2.6
	扶助費	7,442,446	23.1	7,420,193	23.8	▲ 22,253	▲ 0.3
	公債費	3,869,697	12.0	3,813,643	12.2	▲ 56,054	▲ 1.4
	小 計	16,064,073	49.8	15,861,403	50.8	▲ 202,670	▲ 1.3
投資的経費	普通建設事業費	4,325,033	13.4	3,185,947	10.2	▲ 1,139,086	▲ 26.3
	補助事業費	2,196,244	6.8	1,358,413	4.4	▲ 837,831	▲ 38.1
	単独事業費	2,128,789	6.6	1,827,534	5.9	▲ 301,255	▲ 14.2
	災害復旧事業費	10,097	0.0	24,170	0.1	14,073	139.4
小 計	4,335,130	13.4	3,210,117	10.3	▲ 1,125,013	▲ 26.0	
その他の経費	物件費	3,536,136	11.0	3,919,279	12.6	383,143	10.8
	維持補修費	524,531	1.6	548,242	1.8	23,711	4.5
	補助費等	4,301,008	13.3	4,225,729	13.5	▲ 75,279	▲ 1.8
	積立金	32,949	0.1	40,965	0.1	8,016	24.3
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	127,000	0.4	86,000	0.3	▲ 41,000	▲ 32.3
	繰出金	3,297,173	10.2	3,301,265	10.6	4,092	0.1
小 計	11,818,797	36.6	12,121,480	38.8	302,683	2.6	
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合 計	32,248,000	100.0	31,223,000	100.0	▲ 1,025,000	▲ 3.2	

※ 各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。



## 当初予算 主な事項

### 1 市民生活の安定

#### (1) 地域公共交通対策事業

事業費…161,487千円  
(県6,070千円 その他32,413千円 一般財源123,004千円)

担当課 … 地域振興課  
予算書 … P60 ～ P61

バス路線の欠損補助や乗合タクシーの運行などを行い、日常生活における移動手段を確保します。将来にわたって市民に利用され、財政的にも負担の少ない効率的、効果的な公共交通体系を構築し、便利で安心して暮らせるまちづくりを実現します。

#### ◇主な事業内容

##### ・地方バス路線維持費等補助金 108,552千円

路線バスを維持・確保するため、バス事業で生じた経常欠損に対し運行事業者に補助金を交付します。

##### ・乗合タクシー運行補助金 33,544千円

乗合タクシーの運行事業者に対し補助金を交付します。

みかんタクシー(運行地域:天水～熊本市西区河内町) 1,796千円

しおかぜタクシー(運行地域:滑石、睦合、大野、高道、鍋) 16,717千円

いちごタクシー(運行地域:大浜、豊水、横島) 15,031千円

##### ・乗合タクシー運行業務委託 10,256千円

小田・梅林地域に事前予約制の乗合タクシー(いだてんタクシー)を運行します。

##### ・JR駅管理業務委託等 6,355千円

JRから受託した肥後伊倉駅と大野下駅の駅管理業務を、近隣住民による団体に委託し、利用者の利便性の向上と環境美化を図ります。



昨年10月から運行を開始した「いだてんタクシー」

#### (2) 放課後児童健全育成事業(学童保育)

事業費…197,630千円  
(国65,889千円 県65,849千円 その他13千円 一般財源65,879千円)

担当課 … 子育て支援課  
予算書 … P85

学童保育は、保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後などに児童の健全育成を図るもので、小学校区を単位として社会福祉法人等に委託し実施するものです。

#### ◇主な事業内容

令和3年度学童クラブ数:18→19クラブ

※令和3年度から1クラブ増設

##### ・放課後児童健全育成事業業務委託 197,550千円



学童保育の様子



## 当初予算 主な事項

### (3) 情報教育推進事業

事業費…47,399千円  
(一般財源47,399千円)

担当課 … 教育総務課  
予算書 … P148 ~ P150

令和2年度は、多様な子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現するため、小・中学校に1人1台端末の導入と、高速大容量の通信ネットワーク整備を一体的に行ないました。令和3年度は、導入したタブレットを活用し、児童・生徒の力を最大限に引き出すため、ICT支援員を学校へ派遣し、授業や教材作成等の支援を行います。

#### ◇主な事業内容

- ・【新規】ICT支援業務委託 24,283千円
- ・校務用パソコン借上料 17,703千円



※タブレット使用イメージ

## 2 まちづくりの充実

### (1) 【新規】境川改修事業

事業費…23,000千円  
(市債17,200千円 一般財源5,800千円)

担当課 … 土木課  
予算書 … P136

近年の豪雨により、冠水被害が頻繁に発生している境川流域の春出・中尾地区の減災対策として実施。境川に流れ込む排水路の整備等を行い、境川流域の冠水被害の軽減を図ります。

#### ◇主な事業内容

- ・境川流域冠水被害軽減対策工事 23,000千円



## 当初予算 主な事項

### (2) 新玉名駅周辺整備事業

事業費…134,703千円  
(市債76,800千円 一般財源57,903千円)

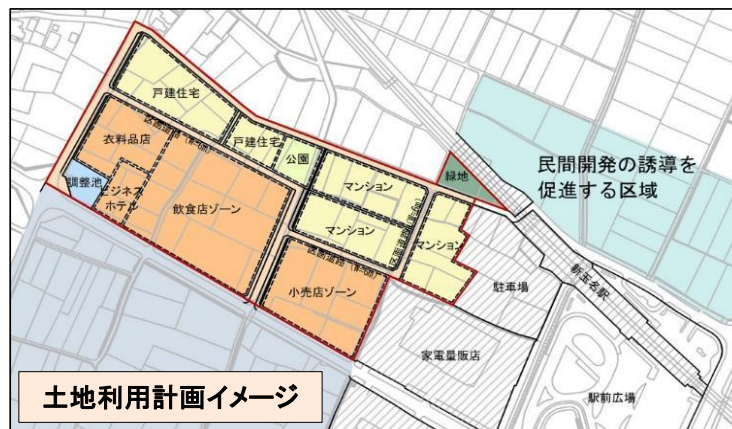
担当課 … 都市整備課  
予算書 … P136 ~ P138

令和2年度に策定した新玉名駅周辺整備方針を基に、整備区域内の一部区画道路・排水路・下水道整備の実施及び開発に伴う都市計画上の整理を進めるため、交通量解析・立地評価・広域調整・用途地域の検討を行います。

また、新玉名駅周辺商業施設等立地促進奨励金を創設し、整備区域への商業施設等の立地を促進することで、「にぎわい」の創出と「まちづくり」の推進を図り、市民及び新玉名駅利用者の利便性向上、定住人口の増加を目指します。

#### ◇主な事業内容

- |                     |          |              |          |
|---------------------|----------|--------------|----------|
| ・区画道路及び排水路兼管理用道路工事  | 42,500千円 | ・用途地域等検討業務委託 | 18,293千円 |
| ・下水道整備事業負担金         | 47,000千円 | ・交通量推計業務委託   | 8,748千円  |
| ・新玉名駅周辺商業施設等立地促進奨励金 | 1,000千円  |              |          |



### (3) オリンピックキャンプ誘致推進事業

事業費…24,624千円  
(一般財源24,624千円)

担当課 … スポーツ振興課  
予算書 … P170 ~ P172

1年延期となった東京2020オリンピック競技大会の開催に向け、本市はアンゴラ共和国のホストタウンとして女子ハンドボール代表チーム等の練習会場地として事前キャンプ受入れを行うとともに、聖火リレーの巡回コース自治体としてオリンピックの火を繋ぐなど、地方から東京オリンピックを盛り上げ、地域活性化を図ります。

#### ◇主な事業内容

- ・オリンピックキャンプ誘致実行委員会負担金 22,611千円

東京2020オリンピック競技大会の開催に向け、アンゴラ女子ハンドボール代表チーム等の練習会場地として事前キャンプ受入れを行います。

- ・東京オリンピック聖火リレー事業 1,290千円

東京2020オリンピックの聖火リレーは、3月25日に福島県を出発し、47都道府県859市町村を121日間かけて巡ります。

本市は5月6日に和水町から玉名市へと託された聖火をランナーの手でリレーを行い、市役所を出発し、玉名温泉街までの930mを走ります。



小中学生による手作り応援メッセージを駐日アンゴラ大使の御厚意によりアンゴラ選手に送っていただきました

## 当初予算 主な事項

### 3 行政運営の進化

- (1) **【新規】旧庁舎跡地周辺急傾斜地崩壊対策事業** 担当課 … 企画経営課  
事業費…82,962千円 予算書 … P54 ~ P55  
(市債82,600千円 一般財源362千円)

近年多発している自然災害を予防するため、旧庁舎跡地に存在している急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害特別警戒区域を解消する急傾斜地崩壊対策工事を行います。

◇主な事業内容

- ・急傾斜地崩壊対策工事 78,162千円



- (2) **【新規】電子図書事業** 担当課 … コミュニティ推進課  
事業費…4,840千円 予算書 … P164  
(その他1,316千円 一般財源3,524千円)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出抑制時、図書館の臨時休館時においても図書館サービスを継続し、図書館利用者の利便性を高めるとともに、身体的に読書が困難である方や、来館が難しい利用者へのサービス拡大・充実を行うため、電子機器を利用した読書環境を整えることで、学校内や休校時の家庭内での児童生徒への学習支援を可能とする電子図書館の導入を行います。

この事業は、玉名市、玉東町、和水町、南関町で構成する、「玉名圏域定住自立圏」で取組むもので、ウェブサイト上の図書館で、インターネットでどこからでもいつでもアクセスし、電子書籍を閲覧できるようにすることで、利用者の利便性の向上を図ります。

◇主な事業内容

- ・電子書籍使用料 3,740千円
- ・クラウド利用料 1,100千円

### 4 その他

- (2) **【新規】新型コロナウイルス感染症対策事業**  
事業費…114,031千円  
(国1,219千円 県2,879千円 一般財源109,933千円)

◇主な事業内容

・新型コロナウイルス感染症対策金融円滑化特別資金利子補給金(商工政策課) 85,439千円 ほか  
熊本県が実施する新型コロナウイルス対応型の金融円滑化特別資金の制度融資利用者に対し、融資実行から3年間分の利子を市が補給することで、制度利用の促進を図り、中小企業者の資金繰りを支援します。

・玉名のうまかもん「ふるさとたまな便」事業(ふるさとセールス課) 8,800千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、帰省もままならない学生(大学、大学院、専門学校、予備校等)に、玉名市の特産品を送付し懐かしい地元の味を届けることで、県外に住む学生を応援し、またイベント等の中止により大きな影響を受けた特産品等事業者を支援します。

送付対象者は玉名市出身で熊本県外に在住の学生で、申請者は市内在住の保護者等です。

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
<b>議会費</b>										
1	1	1	事務局業務 179,189				179,189	議員報酬等の支給、議会運営・議会情報の発信等に要する経費 ①議員報酬 90,432 ②会議録作成委託料 6,561 など	46 - 47	議会事務局
1	1	1	議会改革推進事業 2,355			199	2,156	議会タブレット端末の運用に要する経費 ①タブレット端末リース料・回線使用料 1,959 ②サイドボックス(ペーパーレス文書共有システム)使用料 396 など	47	議会事務局
<b>総務費</b>										
2	1	1	文書管理事業 208				208	文書の適切な管理及び追録の整備に要する経費 ①図書追録等代金 181 ②官報情報検索サービス利用料 27	48 - 49	総務課
2	1	1	例規整備事業 7,318				7,318	条例、規則、規程等の制定及び改廃又はそれに伴う例規集追録に要する経費 ①追録加除業務委託料 4,160 ②例規システム使用料 1,584 など	49	総務課
2	1	1	情報公開・個人情報保護取扱事業 429				429	情報公開・個人情報開示請求に要する経費 ①個人情報保護審査会委員報酬 160 ②情報公開審査会委員報酬 239 など	47	総務課
2	1	1	市民権利請求等事業 1,421				1,421	行政手続の整備を行い、法令に基づいた適切な手続や運用に要する経費 ①行政不服審査会委員報酬 160 ②行政不服審査審理員報酬 720 など	48	総務課
2	1	1	福利厚生事業 10,284			2,572	7,712	職員の福利厚生に要する経費 ①健康診断業務委託料 4,544 ②全国健康保険協会健診負担金 1,793 など	48 - 49	総務課
2	1	1	人材育成事業 8,663			529	8,134	職員の技術、能力向上のための研修等に要する経費 ①研修旅費 2,986 ②研修業務委託料 3,110 ③研修負担金 1,324 など	48 - 50	総務課
2	1	1	職員の任免及び定員管理事務 1,401				1,401	職員の採用、退職等に要する経費 ①職員採用試験委託料 1,348 など	47 - 48	総務課
2	1	1	広域行政推進事業 47,768				47,768	有明広域行政事務組合に対する負担金 ①有明広域行政事務組合企画費負担金 11,663 ②有明広域行政事務組合総務共通経費負担金 36,093 など	49 - 50	企画経営課
2	1	1	物品購入業務 10,893				10,893	庁内の物品の一括購入に要する経費 ①消耗品費 9,500 など	48 - 49	契約検査課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
2	1	1	入札契約業務 3,082				3,082	熊本市町村電子入札システムの運用に要する経費 ①電子入札システム負担金 2,730	49 - 50	契約検査課
2	1	1	政策推進事業 1,499				1,499	市の事業実績や、今後取り組む予定の事業等をまとめた広報たまたま特別号の発行に要する経費 ①広報たまたま特別号作成業務委託料 1,499	49	秘書課
2	1	2	広報業務 27,855				27,855	市広報に要する経費 ①印刷製本費 23,428 など	50 - 51	地域振興課
2	1	4	会計管理費 10,589				10,589	公金の収納や、支払いに要する経費 ①行員派出業務委託料 3,100 など	51 - 52	会計課
2	1	5	市有財産管理事業 104,383			11,465	92,918	市有財産の維持管理に要する経費 ①庁舎警備業務委託料 8,280 ②清掃業務委託料 6,722 など	52 - 53	管財課
2	1	5	市有財産利活用事業 5,069				5,069	「玉名市普通財産の利活用に関する要綱」に基づいた市有財産利活用に要する経費 ①分筆測量委託料 1,477 ②借上料 2,014 など	52 - 53	管財課
2	1	8	総合的計画推進事業 9,538				9,538	第2次玉名市総合計画後期計画策定に要する経費 ①策定支援業務委託 8,415 ②委員報酬 580 など	54 - 55	企画経営課
2	1	8	地域活性化事業 20,673				20,673	市自治振興公社に対する補助	55	企画経営課
2	1	8	定住促進事業 63,089	4,433		2,553	56,103	住宅取得に伴う玉名市への移住者に対する補助及び定住相談会への参加等に要する経費 ①第2次定住促進補助金 40,860 ②第3次定住促進補助金8,560 など	54 - 55	地域振興課
2	1	8	行政評価事業 946				946	行政運営を効率的、効果的に行うためのシステム保守管理及び外部評価等に要する経費 ①行政評価システム保守管理業務委託料 946 など	54 - 55	企画経営課
2	1	8	市民自治推進事業 134				134	市民自治の推進に要する経費 ①自治基本条例推進委員会委員報酬 116 など	54 - 55	企画経営課
2	1	8	定住自立圏形成推進事業 1,013				1,013	第2期玉名圏域定住自立圏共生ビジョン策定に要する経費 ①定住自立圏共生ビジョン懇談会委員報酬 418 など	54 - 55	企画経営課
2	1	8	まち・ひと・しごと創生事業 242				242	玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業の検証・見直し等に要する経費 ①市総合戦略審議会委員報酬 174 など	54 - 55	企画経営課
2	1	8	旧庁舎跡地周辺急傾斜地崩壊対策事業 82,962		82,600		362	9ページ主な事項に記載	54 - 55	企画経営課
2	1	9	行政協力事業 81,723				81,723	区長へ委託する行政協力事務に要する経費 ①行政事務業務委託料 75,600 ②広報郵送料 4,100 など	56	総務課



款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
2	1	9	行政区運営事業 3,102				3,102	行政区運営の支援に要する経費 ①区長会運営費等補助金 700 ②区長会研修補助金 1,806 など	56	総務課
2	1	11	交通安全対策事業 21,635				21,635	交通安全対策に要する経費 ①修繕料 5,020 ②工事請負費 6,000 など	57 - 59	防災安全課
2	1	11	防犯対策事業 24,688				24,688	行政区が維持管理している防犯灯 等への補助及び防犯団体への支援 に要する経費 ①防犯灯設置等補助金 9,010 ②防犯灯電気料補助金 6,287 ③防犯カメラ設置支援補助金 2,000 など	57 - 59	防災安全課
2	1	11	空家等対策推進事業 18,252	6,376			11,876	空家等管理システムや空家等対策 計画を基に、空家等への総合的な 対策に要する経費 ①空家実態調査及び空家等対策計 画策定業務委託料 16,943 ③空家等管理システム保守点検業 務委託料 725 など	57 - 58	防災安全課
2	1	12	国際交流事業 3,419				3,419	姉妹都市との交流や、国際交流事 業への補助に要する経費 ①国際交流奨励費補助金 800 ②玉名国際交流協会補助金 950 ③クラリシティ市公式訪問団受入に 関する経費 1,669	59	企画経営課
2	1	13	地域づくり事業 10,413			3,000	7,413	市民活動団体の公益的まちづくり 活動への支援及び行政・地域課題 の解決のために協働で実施する事 業への支援に要する経費 ①笑顔のまちづくり応援事業補助 金 2,000 ②提案型協働事業補助金 1,000 ③地域おこし協力隊関連経費 3,276 など	60 - 61	地域振興課
2	1	13	人材育成事業 1,000			1,000		地域づくりの推進を図る人材育成 事業に要する経費	61	地域振興課
2	1	13	ふるさと納税推進 事業 666,517				666,517	ふるさと納税を通じて玉名市の魅 力を全国へPRするために要する経 費 ①玉名市ふるさと納税推進業務委 託料 666,158 など	60	地域振興課
2	1	13	地域公共交通対策 事業 161,487	6,070		32,413	123,004	6ページ主な事項に記載	60 - 61	地域振興課
2	1	14	システム運用・管 理事業 68,880				68,880	市の基幹業務システムの運用等に 要する経費 ①システム関連保守業務委託料 33,746 ②システム使用料 24,488 など	61 - 62	情報管理課
2	1	14	ネットワーク (光 ファイバ・PC・ PR) 管理事業 109,692				109,692	本庁・各支所等を接続するネット ワーク機器や職員用PC・プリン タ等の管理に要する経費 ①ネットワーク関連機器保守業務 委託料 20,926 ②行政職員用パソコン購入 43,497 など	61 - 62	情報管理課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
2	1	14	地域情報化推進事業 1,479				1,479	公衆無線LAN運用に要する経費 ①公衆無線LAN使用料 1,479	61 - 62	情報管理課
2	1	16	自衛官募集協力事業 170	23			147	自衛官募集事務及び玉名市地区自衛隊家族会の運営補助に要する経費 ①自衛隊家族会補助金 147 など	62 - 63	総務課
2	2	2	市税賦課事業 68,477	9,596			58,881	市税賦課に要する経費 ①固定資産税・都市計画税の賦課 50,436 ②個人市民税賦課 16,600 など	63 - 64	税務課
2	2	2	収納管理事業 24,682	10,000			14,682	市税の還付・充当に要する経費 ①償還金 22,800 など	64	税務課
2	3	1	社会保障・税番号 制度事業 35,024	28,946			6,078	社会保障・税番号制度に伴うサーバー運用負担金及び交付事務等に要する経費 ①社会保障・税番号制度中間サーバー交付金 4,163 ②通知カード・個人番号カード関連業務交付金 23,935 など	65 - 66	市民課
2	3	1	コンビニエンス証 明書交付事業 9,464			18	9,446	個人番号カードを使用し、全国の主要コンビニエンスストアで住民票、戸籍謄抄本等を交付するための経費 ①コンビニ交付事業プリントサービス保守業務委託 6,727 など	66	市民課
2	4	3	市長・市議会議員 選挙費 65,527				65,527	令和3年11月12日任期満了の市長・市議会議員選挙に要する経費	68 - 69	選挙管理委員会
2	4	5	衆議院議員総選挙 費 42,794	41,930			864	令和3年10月21日任期満了の衆議院議員選挙に要する経費	69 - 70	選挙管理委員会
2	5	2	基幹統計調査費 3,295	3,295				基幹統計に要する経費 ①経済センサス 3,221 など	71	企画経営課
民生費										
3	1	1	民生委員事業 9,425	1,153			8,272	民生委員活動に要する経費 ①民生委員児童委員連絡協議会補助金 9,210 など	73 - 74	総合福祉課
3	1	1	自殺対策推進事業 357	178			179	臨床心理士による相談会業務や啓発のための写真展に要する経費	73	総合福祉課
3	1	1	戦没者・戦傷病者 援護事業 1,718				1,718	戦没者等の遺族に対する支援助及び戦没者合同慰霊祭開催等に要する経費 ①遺族連合会補助金 255 ②戦没者合同慰霊祭業務委託 440 など	73 - 74	総合福祉課
3	1	1	社会福祉支援事業 96,239				96,239	社会福祉関係団体等への支援に要する経費 ①社会福祉協議会補助金 93,845 ②ボランティアセンター運営費補助金 1,700 など	74	総合福祉課
3	1	1	婦人相談事業 91	33			58	DV被害者に必要な相談指導や、母子家庭の福祉増進のための支援業務に要する経費	73 - 74	子育て支援課
3	1	1	生活困窮者自立支 援事業 25,741	16,239			9,502	生活困窮者が生活保護に陥らずに自立した生活を営めるようにするために必要な支援業務 ①就労準備支援事業 2,790 ②被保護者就労準備支援事業 2,680 ③一時生活支援事業 1,050 ④家計改善支援事業 384 ⑤子どもの学習・生活支援事業 9,245 など	72 - 75	くらし サポート課



款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
3	1	1	ご当地カード行政 ポイント付与事業	1,246			1,246	出生、結婚、転入者に対するハ ローポイント付与事業に要する経 費 ①ポイント原資 (56万6千Pt) 1,246	73	総合福祉課
3	1	2	障害者福祉事業	2,096			2,096	各種障害者手帳の交付及び各障 がい者団体等への助成に要する経 費 ①市身体障害者福祉協議会補助 金 1,152 ②玉名地域精神障害者家族会補助 金 450 など	75 - 76	総合福祉課
3	1	2	介護給付・訓練等 給付事業	1,565,578	1,167,750		397,828	障がいの種類に応じた給付や支 援に要する経費 ①障害者介護給付・訓練等給付 費 1,532,000 ②療養介護医療費 25,000 など	75 - 76	総合福祉課
3	1	2	重度心身障害者医 療費助成事業	118,987	57,500		61,487	重度障がい者に対する医療費助 成に要する経費 ①重度心身障害者医療給付費 115,000 など	75 - 76	総合福祉課
3	1	2	自立支援医療費 (更生医療) 支給 事業	85,274	63,750		21,524	疾病・事故・災害等による一般 医療を終えた身体障がい者に対 する更生のための医療給付費の 支給に要する経費 ①自立支援医療費 (更生医療) 85,000 など	75 - 77	総合福祉課
3	1	2	特別障害者手当等 給付事業	27,000	20,250		6,750	在宅の身体障がい者に対する手 当の支給に要する経費 ①特別障害者手当 27,000	77	総合福祉課
3	1	2	住宅改造助成事業	1,400	700		700	65歳未満で、重度の身体障がい 者等がいる世帯の住宅改造への 助成に要する経費	77	総合福祉課
3	1	2	補装具費支給事業	12,262	9,196		3,066	身体障がい者・児に対する補装 具の購入や修理への助成に要す る経費 ①障害者・児補装具給付費 12,262	77	総合福祉課
3	1	2	地域生活支援事業	55,232	32,721	2,685	19,826	障がい者のニーズに合わせたサ ービスの提供に要する経費 ①地域活動支援センター事業 20,300 ②地域生活支援事業 15,256 ③障害者・児日常生活用具給付 費 15,500 など	75 - 77	総合福祉課
3	1	2	有明圏域相談支援 事業	18,172		12,057	6,115	2市4町共同での相談支援事業 に要する経費	75 - 76	総合福祉課
3	1	2	障害児通所給付事 業	159,027	118,912		40,115	知的障がい、発達障がい等で療 育が必要な児童の通所支援に要 する経費 ①障害児通所給付事業 158,550 など	75 - 77	総合福祉課
3	1	2	自立支援医療費 (育成医療) 支給 事業	2,510	1,875		635	身体に障がいのある児童に対す る医療費の給付に要する経費 ①自立支援医療費 (育成医療) 2,700 など	75 - 77	総合福祉課
3	1	2	難聴児補聴器購入 費助成事業	210	105		105	難聴児に対する補聴器購入費の 助成に要する経費 ①難聴児補聴器給付費 210	77	総合福祉課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
3	1	2	小児慢性特定疾病 児童等日常生活用 具給付事業 293	146			147	小児がんなど特定の疾患で治療が 長期かつ高額となる患者家庭の負 担軽減を目的とした補助に要する 経費	77	総合福祉課
3	1	3	高齢者等生活支援 事業 138,232	999		11,689	125,544	高齢者等への生活支援に要する経 費 ①シルバー人材センター補助金 19,000 ②老人保護措置費 101,190 ③高齢者住宅改造給付費 1,998 ④家族介護慰労金 1,000 など	77 - 78	高齢介護課
3	1	3	敬老事業 22,076				22,076	敬老会の開催等に要する経費 ①敬老会事業業務委託 16,230 など	77 - 78	高齢介護課
3	1	3	老人クラブ支援事 業 11,959	3,130			8,829	老人クラブ活動への補助に要する 経費 ①老人クラブ補助金 11,909 など	77 - 78	高齢介護課
3	1	3	介護施設整備事業 1,600	1,600				いきいきふれあい活動など地域の 介護予防活動を実施するための拠 点施設整備費への補助 ①介護予防拠点整備事業補助金 (改修2件) 1,600	78	高齢介護課
3	1	5	福祉センター費 138,455			60,180 (うち60,000 社会福祉振興 基金繰入金)	78,275	福祉センター、岱明コミュニテ ィセンター、岱明ふれあい健康セン ター、横島総合保健福祉センター 「ゆとりーむ」、天水老人憩いの 家の管理運営に要する経費 ①指定管理業務委託 136,651 など	79	総合福祉課 高齢介護課 保健予防課
3	1	7	隣保事業 5,164	2,006		140	3,018	隣保館運営に要する経費 ①隣保館主催講座 300 など	80 - 81	人権啓発課
3	1	8	人権啓発推進事業 1,127	288			839	人権啓発活動に要する経費 ①普通旅費 450 など	81 - 82	人権啓発課
3	1	8	人権啓発活動地方 委託事業 999	244			755	市内の小学校で実施する「人権の 花」運動に要する経費 (R3年度予定：玉水小学校ほか2 校)	81 - 82	人権啓発課
3	1	8	住宅新築資金関係 事業 299	299				貸付が終了した住宅新築資金の滞 納金徴収事務に要する経費	81 - 82	人権啓発課
3	1	9	男女共同参画啓発 事業 604				604	啓発事業に要する経費 ①講座報償費 104 など	82 - 83	人権啓発課
3	1	9	男女共同参画計画 運用事業 3,383				3,383	第4次男女共同参画計画策定業務 委託に要する経費 ①計画策定業務委託 3,186 な ど	82 - 83	人権啓発課
3	1	10	高齢者等就業支援 センター管理運営 事業 3,800			1,019	2,781	高齢者等就業支援センターの管理 運営に要する経費 ①講座開催等業務委託 1,418 など	83 - 84	高齢介護課
3	1	11	後期高齢者医療事 業 1,316,036	214,061			1,101,975	後期高齢者医療広域連合への負担 金及び後期高齢者医療事業特別会 計への繰入金に要する経費 ①後期高齢者医療療養給付費負担 金 988,956 ②後期高齢者医療事業会計繰入金 10,844 など	84	保険年金課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
3	2	1	地域子育て支援事業 52,841	35,226			17,615	地域の子育て環境の整備に要する経費 ①地域子育て支援拠点事業業務委託 37,831 ②利用者支援事業業務委託 15,010	85	子育て支援課
3	2	1	病児・病後児保育事業 9,013	5,992		532	2,489	くまもと県北病院における、病気又は病後の回復期にあり集団での保育が困難な児童の一時預かりに要する経費	85 - 86	子育て支援課
3	2	1	ファミリーサポートセンター事業 5,618	3,240			2,378	保育所等への送迎や保護者の急な外出時の場合に利用できる会員組織であるファミリーサポートセンター事業に要する経費	85	子育て支援課
3	2	1	放課後児童健全育成事業（学童保育） 197,630	131,738		13	65,879	6ページ主な事項に記載	85	子育て支援課
3	2	1	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業 2,148				2,148	放課後児童クラブを年間で利用する多子世帯等の児童への補助に要する経費	86	子育て支援課
3	2	1	認可外保育施設事業 6,742	93			6,649	認可外保育施設に対する補助に要する経費	86	子育て支援課
3	2	1	子ども医療費助成事業 222,879	18,337		140,000 (社会福祉振興基金繰入金)	64,542	0歳～中学校修了前（15歳到達後の最初の3月31日）までの子どもに対する医療費助成に要する経費 ①子ども医療給付費 214,129 など	85 - 86	子育て支援課
3	2	1	家庭児童相談事業 800	392			408	家庭児童福祉に関する相談業務に要する経費 ①女性子ども相談支援拠点の運営 356 ②子育て支援短期利用事業 397 など	85 - 86	子育て支援課
3	2	1	母子生活支援施設措置事業 8,265	6,071		83	2,111	DV等被害者や生活困窮による母子生活支援入所者の自立支援に要する経費 ①母子生活支援施設措置費 8,112 など	85 - 86	子育て支援課
3	2	2	児童手当事業 1,023,580	866,937			156,643	中学校卒業まで（15歳到達後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方に対する児童手当等の支給に要する経費 ①児童手当 1,009,585 ②特例給付 13,995	86	子育て支援課
3	2	3	ひとり親家庭支援事業 336,224	120,849			215,375	ひとり親家庭の自立支援に要する経費 ①ひとり親家庭医療給付費 14,514 ②児童扶養手当 305,801 ③母子家庭等高等職業訓練促進給付金 13,472 など	86 - 87	子育て支援課
3	2	4	保育所運営事業 2,699,653	1,869,658		134,549	695,446	保育所運営等に要する経費 ①公立保育所運営に係る経費等 19,564 ②私立保育園運営費負担金 1,781,149 ③認定こども園給付費負担金 799,426 ④地域型保育給付費負担金 93,974 など	87 - 89	子育て支援課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
3	2	4	特別保育推進事業 48,578	28,856		808	18,914	特別保育に要する経費 ①一時預かり事業業務委託・補助金 18,915 ②延長保育事業補助金 24,373 ③障がい児保育事業補助金 5,290	88 - 89	子育て支援課
3	2	4	子ども・子育て支援事業 2,283	1,392			891	子ども・子育て支援事業に要する経費 ①実費徴収に係る補給付事業費 1,338 ②子ども・子育て会議事業 445 など	87 - 89	子育て支援課
3	2	4	待機児童解消事業 218,195	141,225	56,400		20,570	待機児童解消に係る保育所整備及び認可外保育所利用者への支援に要する経費 ①認可外保育施設利用者補助金 2,520 ②保育所等整備事業補助金 211,837 ③保育士就職支援事業補助金 1,000 など	88 - 89	子育て支援課
3	2	4	子育てのための施設等利用給付事業 24,804	18,603			6,201	経済的負担の軽減を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付に要する経費	89	子育て支援課
3	2	5	児童館事業 8,480				8,480	児童館運営等に要する経費 ①児童福祉施設併設型民間児童館事業補助金 6,828 ②民間児童館活動事業費補助金 1,047 など	89 - 90	子育て支援課
3	3	1	生活保護適正実施推進事業 559	417			142	生活保護を適正に実施するための取組の推進に要する経費 ①レセプトを活用した医療扶助適正化事業390 ②扶養義務調査充実事業 169	91	くらしサポート課
3	3	2	生活保護扶助事業 893,000	661,355		14,000	217,645	生活保護扶助費に要する経費 ①医療扶助費 564,000 ②介護扶助費 32,000 ③生活扶助費等 297,000	92	くらしサポート課
3	4	1	災害支援事業 498				498	災害等で人的・物的被害を受けた住民又はその遺族等に災害見舞金や災害弔慰金を支給する。 また、災害に備え災害時避難行動要支援者を把握する。 ①災害見舞金 300 ②避難行動要支援者管理システム保守業務委託 198	92	総合福祉課
衛生費										
4	1	1	有明広域行政事務組合斎場負担金事業 30,144				30,144	有明広域行政事務組合が運営する玉名斎場の運営費負担金	94	環境整備課
4	1	1	有明広域行政事務組合業務共通経費負担金事業 26,772				26,772	有明広域行政事務組合各施設（斎場・衛生センター・東部・クリーンパークファイブ）の業務共通経費としての負担金	94	環境整備課
4	1	1	地域医療体制整備事業 526,501				526,501	地域医療体制整備に要する経費 ①玉名市玉東町病院設立組合運営費負担金 494,000 など	93 - 94	保健予防課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
4	1	1	医師修学資金貸与 事業 2,160				2,160	将来医師としてくまもと県北病院 に勤務しようとする医学生を対象 に、修学に必要な資金の貸付事業 を行うくまもと県北病院への負担 金(授業料+生活費 1人分)	94	企画経営課
4	1	2	狂犬病予防事業 780			780		狂犬病予防接種に要する経費	95	環境整備課
4	1	2	家庭用井戸水検査 事業 423			171	252	家庭用井戸水検査に要する経費	95	環境整備課
4	1	2	予防接種事業 212,453	5,023		62	207,368	予防接種に要する経費 ①個別接種業務委託 203,466 ②予防接種費用助成金 961 など	94 - 96	保健予防課
4	1	2	新型インフルエン ザ等対策事業 2,663				2,663	新型インフルエンザ等の発生に備 えた体制づくりに要する経費	95	保健予防課
4	1	2	フッ化物洗口事業 1,617	808			809	むし歯予防を目的に、保育園・幼 稚園・小中学校で実施するフッ化 物洗口事業に要する経費	94 - 95	保健予防課
4	1	2	食育推進事業 981				981	健康食育フェア開催及び食育推進 事業に要する経費	95	保健予防課
4	1	2	健康増進事業 15,666	860			14,806	生活習慣病予防のための健康教育 や各種健診等に要する経費 ①健康診査・肝炎検査等業務委託 252 ②国民健康保険事業会計繰出金 15,265 など	95 - 96	保健予防課
4	1	2	がん検診事業 56,772				56,772	がん検診に要する経費	95	保健予防課
4	1	2	レディース検診事 業(乳がん・子宮 頸がん) 1,733	192			1,541	乳がん、子宮頸がん検診に要する 経費	95	保健予防課
4	1	3	妊婦健康診査事業 43,692	2,123			41,569	妊婦健康診査に要する経費 ①妊婦健康診査業務委託 41,187 ②妊婦歯科健康診査業務委託 1,644 など	96 - 97	保健予防課
4	1	3	乳幼児健康診査事 業 15,035	2,443		22	12,570	乳幼児健康診査に要する経費 ①委員等報酬 4,640 ②乳幼児健康診査個別実施支援業 務委託 4,878 など	96 - 97	保健予防課
4	1	3	次世代育成母子保 健事業 2,675	1,226			1,449	母子手帳交付や育児相談、訪問指 導等による妊産婦と乳幼児の支援 に要する経費 ①報償費 1,795 など	96 - 97	保健予防課
4	1	3	養育医療費給付事 業 12,489	8,079		1,710	2,700	未熟児に対する医療費の給付に要 する経費 ①養育医療費 12,483 など	97	子育て支援課
4	1	3	利用者支援事業 (母子保健型) 1,578	1,052			526	妊娠・出産・育児への切れ目ない 支援に要する経費	96 - 97	保健予防課
4	1	3	不妊治療費助成事 業 2,500	1,875			625	一般不妊治療のうち人工授精に要 する費用の一部助成に要する経費	97	保健予防課
4	1	4	河川環境保全啓発 事業 1,009			4	1,005	河川環境の保全事業に要する経費 ①消耗品費 550 など	97 - 98	環境整備課
4	1	4	防疫事業 1,776				1,776	消毒剤の配布及び噴霧器の貸出に よる害虫発生防止に要する経費 ①消耗品費 1,578 など	97 - 98	環境整備課
4	1	4	横島墓地公苑管理 事業 553			553		横島墓地公苑施設の維持管理に要 する経費 ①管理業務委託(剪定・除草) 401 など	98	環境整備課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
4	1	4	ふるさと玉名の環 境づくり事業 917				917	環境基本計画の策定、環境学習及 び地球温暖化対策啓発に要する経 費 ①エコの環たまな補助金 150 など	97 - 98	環境整備課
4	1	5	公害防止対策事業 3,106	96			3,010	公害の苦情対応及び防止に要する 経費 ①自動車騒音常時監視業務委託 2,249 など	98 - 99	環境整備課
4	1	9	浄化槽設置整備事 業 71,233	33,330			37,903	合併浄化槽設置と附帯工事に対す る補助及び浄化槽整備事業会計へ の繰出金 ①県合併処理浄化槽普及促進協議 会負担金 35 ②浄化槽設置整備事業補助金 44,838 (105基) ③浄化槽設置附帯工事補助金 9,436 (45基) ④浄化槽整備事業会計繰出金 16,687 など	99	上下水道 総務課
4	2	2	一般廃棄物適正処 理事業 164,813			13,928	150,885	家庭ごみの収集運搬業務及び不法 投棄対策に要する経費 ①廃棄物収集運搬業務委託 152,104 ②不法投棄処理業務委託 5,026 など	100 - 101	環境整備課
4	2	2	ごみリサイクル・ 減量化事業 69,403			68,103	1,300	指定ごみ袋やごみ収集カレンダー の作成経費及び家庭用電気生ごみ 処理機等購入に対する補助に要す る経費 ①ごみ袋作成業務委託 50,204 ②生ごみ処理機等購入費補助金 1,300 など	100 - 101	環境整備課
4	2	2	旧焼却場等跡地水 環境整備事業 9,027				9,027	旧玉名市クリーンセンター最終処 分場跡地の汚水管理や旧焼却場跡 地及び周辺の地下水の水質検査に 要する経費 ①旧クリーンセンター汚水処理室 運転管理業務委託 3,492 ②旧玉名市クリーンセンター及び 旧天水町処分場水質検査業務委託 365 など	100 - 101	環境整備課
4	2	2	清掃施設関係負担 金事業 680,711				680,711	有明広域行政事務組合清掃施設関 係の負担金等に要する経費 ①有明広域行政事務組合東部清掃 費負担金 410,620 ②有明広域行政事務組合クリーン パークファイブ費負担金 164,792 など	101	環境整備課
4	2	3	し尿処理施設等管 理運営事業 185,791				185,791	し尿前処理施設である「水の守」 の運転管理業務や有明広域行政事 務組合の衛生施設関係負担金に要 する経費 ①水の守運転管理業務委託 16,093 ②有明広域行政事務組合衛生費負 担金 58,009 ③有明広域行政事務組合衛生施設 建設費負担金 11,749 など	101 - 102	環境整備課
農林水産業費										
6	1	1	農業委員会運営業 務 19,973	10,505		60	9,408	農業委員会の運営に要する経費 ①農業委員会委員報酬 6,989 ②農地利用最適化推進委員報酬 6,818 など	102 - 104	農業委員会

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
6	1	1	農業者年金事業 717				717	農業者年金制度の普及・活動等に要する経費	102 - 103	農業委員会
6	1	1	機構集積支援事業 1,121	949			172	農地利用の状況・意向調査に基づく担い手への農地集積・集約化による農地の有効利用の推進に要する経費	103 - 104	農業委員会
6	1	3	農業振興・支援事業 7,905	2,140		6	5,759	農業関係団体の運営支援等に要する経費 ①市野菜振興協議会負担金 2,200 ②新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給金 2,046 など	106 - 107	農林水産 政策課
6	1	3	農業生産向上対策事業 39,269	17,214			22,055	中山間地域で耕作を行う地域や農地に対する補助及び農業機械等導入に対する補助 ①中山間地域等直接支払制度補助金 10,679 ②農業機械等整備事業補助金 18,000 など	107	農林水産 政策課
6	1	3	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 63,286	63,098			188	効率・安定的な農業経営や収量増加・品質向上等を指すために必要な共同利用施設の整備補助 ①強い農業づくり支援事業補助金 63,098 など	106 - 107	農林水産 政策課
6	1	3	地域農業経営安定推進事業 28,942	28,415			527	地域農業を担う中心的な農業者や将来の担い手となる青年農業者の支援を行う経費	105 - 107	農林水産 政策課
6	1	3	6次産業推進事業 4,882				4,882	市内の農林水産物を活かして6次産業化（生産・加工・販売まで）する事業者の支援に要する経費 ①6次産業推進事業補助金 1,800 など	105 - 107	ふるさと セールス課
6	1	3	農地中間管理事業 820			820		農地中間管理機構との契約手続きに要する経費	106	農林水産 政策課
6	1	3	環境保全型農業支援事業 909	681			228	環境保全型農業に取組む農業団体への補助 ①環境保全型農業直接支払交付金 909	107	農林水産 政策課
6	1	4	農業振興地域整備事業 5,034			60	4,974	農業振興地域整備計画に基づく農業振興支援に要する経費 ①計画策定業務委託 4,377 など	108	農林水産 政策課
6	1	5	畜産振興事業 425				425	市内の畜産業の防疫対策に要する経費の補助等	108	農林水産 政策課
6	1	7	担い手育成推進事業 13,771	1,448			12,323	認定農業者で構成される認定農業者連絡協議会に研修等を委託する経費など	108 - 109	農林水産 政策課
6	1	7	耕作放棄地等対策及び活用事業 47	38			9	耕作放棄地の解消に向けた費用の一部補助 ①耕作放棄地解消対策事業補助金 9 ②耕作放棄地解消事業補助金 38	109	農林水産 政策課
6	1	9	水田産地化総合推進事業 1,485	1,432			53	行政からの配分に頼らず、産地・生産者自らが米の需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食米に取組むとともに、水田農業の制度や環境の変化に適應した水田のフル活用を推進するために要する経費	109	農林水産 政策課



款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
6	1	9	経営所得安定対策 推進事業（直接支 払推進事業）	9,761	9,761			作物の販売価格が生産費を恒常的に下回っている場合の差額を補助し、経営所得安定対策を実施するために要する経費	110	農林水産 政策課
6	1	13	鍋松原海岸施設管理・運営事業	3,613		24	3,589	「磯の里」の管理運営に要する経費など	110 - 111	農林水産 政策課
6	1	13	農業集落排水事業 会計補助事業	273,410			273,410	農業集落排水事業会計に対する補助金	111	農地整備課
6	1	14	土地改良事業	237,312	3,975	48,700	184,637	農道・農業用排水路の整備、補修に要する経費 ①工事請負費 47,000 ②玉名平野地区たん水防除促進期成会負担金 103,918 など	111 - 113	農地整備課
6	1	14	県営海岸保全施設 整備事業	4,750		4,200	550	県が行う海岸保全施設整備事業に対する負担金 ①県営高潮対策事業負担金（高道、玉名海岸） 1,500 ②県営海岸効果促進事業負担金（玉名海岸） 750 ③県営老朽化対策事業負担金（玉名海岸） 2,500	113	農地整備課
6	1	14	県営基幹農道整備 事業	7,720		6,500	1,220	県が行う基幹農道整備事業に対する負担金 ①県営農免道路整備事業負担金（北牟田・尾田3期） 7,000 ②県営畑地帯総合整備事業負担金（白浜） 720	113	農地整備課
6	1	14	県営湛水防除事業	2,175		1,700	475	県が行う湛水防除事業に対する負担金 ①県営湛水防除事業負担金（大開2期） 2,175	113	農地整備課
6	1	14	県営かんがい排水 事業	12,000		4,300	7,700	県が行うかんがい排水事業に対する負担金 ①県営水田農業経営確立排水対策特別事業負担金（尾田川） 12,000	113	農地整備課
6	1	14	県営基幹水利ス トックマネジメン ト事業	37,528		29,900	7,628	県が行う基幹水利施設整備事業に対する負担金 ①県営基幹水利ストックマネジメント事業負担金（玉名4期、梅林、大開） 33,278 ②水利施設等保全高度化事業負担金（共和、白石堰） 2,750 ③ため池防災対策情報整備事業負担金 1,500	113	農地整備課
6	1	14	国営造成施設管理 事業	17,268	6,599		10,669	横島干拓地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び予防的な保全対策の実施に要する費用の補助 ①国営造成施設管理体制促進支援活動補助金 9,238 ②国営造成施設管理体制促進横島干拓排水機場維持管理補助金 7,850 など	112 - 113	農地整備課
6	1	14	土地改良施設適正 化事業	68,080		54,090	13,990	排水機場の機能保持と長寿命化のための拠出金の積立と計画に沿った定期的改修に要する経費 ①委託料（三崎、晒） 2,860 ②工事請負費（三崎、晒） 57,240 ③土地改良施設適正化事業拠出金（三崎、大開、晒、新栄、千田） 7,980	112 - 113	農地整備課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
6	1	14	農業公園管理事業 992			24	968	市内12ヶ所ある農村公園の維持管理に要する経費	111 - 112	農地整備課
6	1	14	海岸樋門等維持管理事業 1,401	1,397			4	海岸堤防等の維持管理のための除草や清掃に要する経費	111 - 112	農地整備課
6	1	14	多面的機能支払交付金事業 267,966	200,684		666	66,616	農地・農業用施設の保全管理や農村環境の保全向上のための補助	111 - 113	農地整備課
6	1	14	団体営農業農村整備事業（農業水路長寿命化・防災減災型） 181,650	116,255	34,300		31,095	農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象に推進するとともに、効果を最大限に発揮するための経費 ①委託料 30,490 ②工事請負費 151,160	112	農地整備課
6	1	14	団体営農業農村整備事業（農地耕作条件改善型） 52,470	33,581	9,900		8,989	地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化や整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備に要する経費 ①委託料 5,670 ②工事請負費 46,800	112	農地整備課
6	1	15	県営圃場整備事業 17,151		13,300		3,851	県が行う圃場整備事業に対する負担金 ①農業経営体育成基盤整備事業負担金（扇崎大野下） 5,880 ②県営農業競争力強化農地整備事業負担金 ・神崎、富新 5,000 ・明丑 4,000 など	113 - 114	農地整備課
6	1	16	湧水対策維持管理事業 46,032			46,032		九州新幹線玉名トンネル工事に起因した湧水に伴う、石貫、三ツ川地区の一部に対策整備した農業用水施設の維持管理に要する経費	114 - 115	農地整備課
6	2	2	林道事業 9,365				9,365	既存林道の点検パトロールや補修等に要する経費	116 - 117	農林水産政策課
6	2	2	鳥獣被害対策事業 14,142	6,447		2,000	5,695	有害鳥獣による農作物等被害対策に要する経費 ①鳥獣被害対策実施隊員報酬 1,358 ②有害鳥獣被害対策業務委託 2,133 ③有害鳥獣捕獲業務委託 6,691 など 【捕獲料】 イノシシ 成獣7,000円/頭 幼獣4,000円/頭 カラス・カモ 1,000円/羽	116 - 117	農林水産政策課
6	2	2	森林保全事業 9,913	315		1,909	7,689	計画的かつ適切な森林の取扱いの推進に要する経費 ①森林整備に伴う意向アンケート調査業務委託 1,132 など	115 - 117	農林水産政策課
6	3	2	水産振興事業 1,483	333			1,150	水産振興のための海の清掃活動、関係団体への負担金に要する経費	117 - 118	農林水産政策課
6	3	2	水産資源保全事業 9,771				9,771	漁場整備等を行う市内4漁協に対する補助金など ①水産多面的機能発揮対策協議会負担金（岱明、滑石、大浜、横島） 2,021 など	118	農林水産政策課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
6	3	3	漁港管理事業 5,226			54	5,172	市内漁港の維持管理に要する経費 ①漁港台帳整備委託 500 ②漁港しゅんせつ機管理補助金 1,500 など	118 - 119	農林水産 政策課
6	3	4	漁港整備事業 16,252	1,974	9,200		5,078	市内漁港の整備に要する経費 ①横島漁港改良工事 10,000 など	119 - 120	農林水産 政策課
6	3	4	水産物供給基盤機能保全事業 167,000	83,430	75,200		8,370	市内漁港の機能保全対策に要する経費 ①玉名漁港（大浜地区新港部分）しゅん濇工事 167,000	120	農林水産 政策課
商工費										
7	1	1	商工会館管理運営事業 2,453				2,453	玉名商工会館の管理運営に要する経費（玉名商工会議所と按分管理。玉名市33.74%） ①管理費負担金 2,423 など	121	商工政策課 ふるさと セールス課
7	1	1	玉名圏域定住自立圏事業 7,576			1,218	6,358	玉名市・玉東町・南関町・和水町における定住自立圏事業に要する経費 ①着地型プログラム形成業務委託 5,000 など	121	商工政策課 ふるさと セールス課
7	1	2	商工団体振興事業 26,358			6,000	20,358	商工業者の創業及び経営安定や、商店街の活性化に寄与するイベント等への支援に要する経費 ①商工会議所補助金 7,600 ②商工会補助金 10,000 ③納涼花火大会補助金 6,000 など	121 - 123	商工政策課 ふるさと セールス課
7	1	2	玉名ブランド推進事業 4,630				4,630	玉名ブランドのPR及び販路拡大に要する経費 ①地産フェア会場設置業務委託 1,502 ②キラリかがやけ玉名物産展業務委託 495 など	121 - 122	ふるさと セールス課
7	1	2	中心市街地活性化事業 2,691				2,691	魅力ある商店街づくりや中心市街地活性化への取組に対する補助金 ①商店街空き地空き店舗対策事業補助金 1,000 ②商店街共同施設助成金 1,000 など	121 - 123	商工政策課
7	1	2	中小企業支援事業 86,300			86,000	300	中小零細企業等の経営安定化や経営基盤強化に要する経費 ①中小企業振興預託金他 86,000 など	123	商工政策課
7	1	2	労働雇用振興事業 200				200	就業希望者の就業活動及び技能向上に対する補助 ①職業訓練校補助金 200	122 - 123	商工政策課
7	1	2	【新型コロナ】中小企業等経済対策事業 86,056			1	86,055	9ページ主な事項に記載	122 - 123	商工政策課
7	1	3	企業誘致促進事業 19,087				19,087	優良企業の誘致や既立地企業へのアフターフォローに要する経費 ①工場等設置奨励費補助金 9,018 など	123 - 124	商工政策課
7	1	3	産業用地開発支援事業 2,000				2,000	市内において産業用地を開発する民間事業者に対するの優遇措置に要する経費 ①産業用地インフラ整備負担金 1,000 ②産業用地開発支援事業奨励金 1,000	124	商工政策課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課	
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源				
7	1	3	地場企業支援事業 1,000				1,000	地場企業の長期的かつ継続的な活動を目的に、市内で新設等を行う地場企業に対しての優遇措置に要する経費 ①地場企業支援奨励金 1,000	124	商工政策課	
7	1	4	施設等管理運営事業 110,832	1,576	53,100	6,053	50,103	各施設の管理運営に要する経費 ①観光ほっとプラザたまらら指定管理業務委託 14,769 ②小岱山ふるさと自然公園管理業務委託 4,195 ③草枕温泉てんすい泉源掘削工事 70,818 など	124 - 126	ふるさと セールス課	
7	1	4	草枕の里事業 3,496				40	3,456	天水地域の地域資源である草枕交流館及び前田家別邸等の管理運営に要する経費	124 - 126	ふるさと セールス課
7	1	4	イベント誘客事業 10,675			6,200		4,475	観光客誘客及び地域活性化につながる観光資源を活かしたイベントの支援等に要する経費 ①玉名大俵まつり実行委員会補助金 6,200 ②高瀬裏川花しょうぶまつり実行委員会補助金 1,100 ③観光行事等補助金 1,540 など	125 - 126	ふるさと セールス課
7	1	4	受け入れ態勢整備事業 2,045					2,045	観光客に対応する受け入れ態勢の整備に要する経費 ①着地型観光商品開発事業業務委託 950 ②宿泊施設感染症対策認証事業業務委託 835 など	125	ふるさと セールス課
7	1	4	地域づくり事業 4,700					4,700	特色ある地域づくりを進めるため、岱明町、横島町、天水町の各地域の夏まつりイベントの運営支援に要する経費 ①岱明夏まつり補助金 2,350 ②横島夏まつり補助金 1,050 ③天水夏まつり補助金 1,300	126	ふるさと セールス課
7	1	4	情報発信事業 6,580					6,580	玉名市の認知度向上に寄与する、観光プロモーションやメディア媒体を活用した情報発信に要する経費 ①観光魅力アップ事業業務委託 4,790 など	125	ふるさと セールス課
7	1	4	協議会等連携・支援事業 21,700	642				21,058	玉名市内外の観光振興関連団体との事業連携及び活動支援に要する経費 ①県北観光協議会負担金 2,291 ②玉名温泉観光旅館協同組合振興補助金 3,000 ③観光協会補助金 15,503 など	126	ふるさと セールス課
7	1	4	インバウンド推進事業 2,630					2,630	外国人観光客の誘客に要する経費 ①インバウンド推進事業業務委託 1,963 など	125	ふるさと セールス課
7	1	4	玉名版DMO構築事業 7,600					7,600	民間の経営手法を取り入れた観光地域づくりの推進に要する経費 ①地域おこし企業人交流プログラム業務委託 7,600	125	ふるさと セールス課
7	1	4	【新型コロナ】観光支援事業 8,800					8,800	9ページ主な事項に記載	125	ふるさと セールス課
7	1	5	消費生活センター事業 4,116	1,436				2,680	消費生活センターの運営に要する経費	126 - 128	くらし サポート課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
7	1	7	金栗四三PR事業 8,892			300	8,592	金栗四三の功績などのPRに要する経費 ①住家等管理運営業務委託 4,451 ②金栗四三PR業務委託 2,800 など	128	企画経営課
土木費										
8	1	1	土砂災害危険住宅 移転促進事業 9,000	9,000				土砂災害特別警戒区域からの移転に要する経費に対する補助 ①補助金 3,000×3件	130	土木課
8	1	1	がけ地近接等危険 住宅移転事業 8,293	6,218			2,075	がけ等の崩壊の危険がある既存不適格住宅の移転に要する経費に対する補助	130	土木課
8	1	1	老朽空き家等除却 支援事業 15,000	7,500			7,500	老朽空き家の除却を行うもので、住宅不良度判定評点が100以上のものに対する除却費の一部補助 対象経費×2/3=補助額 (上限60万円)	130	都市整備課
8	2	1	道路改良推進事業 21,068				21,068	道路台帳整備、準用河川台帳作成、期成会負担金等に要する経費 ①道路台帳修正業務委託 7,215 ②準用河川台帳作成業務委託 13,304 など	130 - 131	土木課
8	2	2	道路維持事業 243,925			10,850	233,075	摩耗・劣化し路面状況が悪化した市道の維持管理に要する経費 ①修繕料 68,985 など	131 - 132	土木課
8	2	2	道路メンテナンス サイクル事業（舗装） 219,168	51,000	143,100		25,068	道路舗装・側溝等を維持管理していくための点検、診断、措置及び記録に要する経費 ①工事請負費 210,000 など	131 - 132	土木課
8	2	2	道路メンテナンス サイクル事業（小規模道路附属物） 1,021				1,021	照明灯・道路標識等の小規模道路附属物を維持管理していくための措置に要する経費	131	土木課
8	2	3	道路新設改良事業 200,000		178,200		21,800	地元要望等による新規の道路拡幅などに要する経費 ①工事請負費 158,000 など	132 - 133	土木課
8	2	3	県営道路整備負担 金支出業務 2,100		1,800		300	県が実施する県道整備事業の負担金 ①熊本玉名線等 2,100	133	土木課
8	2	3	社会資本整備総合 交付金事業（道路： 岱明玉名線） 29,077		25,200		3,877	社会資本整備総合交付金を活用した中心市街地へのアクセス道路整備に要する経費 ①工事請負費 28,000 など	132 - 133	都市整備課
8	2	3	防災・安全交付金 事業（交通安全施設） 100,000	40,392	53,600		6,008	防災・安全交付金を活用した通行に支障のある通学路等（市道）の道路整備に要する経費 ①栗ノ尾石橋線	132 - 133	土木課
8	2	3	社会資本整備総合 交付金事業（道 路） 81,343	34,423	42,100	4,820		社会資本整備総合交付金を活用した東部環境センターへ繋がるアクセス道路（北坂門田山ノ下線）の整備	132 - 133	土木課
8	2	4	橋りょうメンテナ ンスサイクル事業 107,570	27,412	25,600		54,558	橋りょうの点検及び補修等に要する経費 ①委託料 60,040 など	133 - 135	土木課
8	3	1	樋門等管理操作事 業 11,688	5,206			6,482	国、県、市河川の樋門、樋管の点検及び洪水時の操作に要する経費	135	土木課
8	3	1	河川維持管理事業 9,877	1,601			8,276	河川の浚渫、除草管理等に要する経費	135	土木課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
8	3	2	悪用水路整備事業 60,000		44,200		15,800	住居地域に所在する土水路等の悪用水路の改修に要する経費 ①工事請負費 45,000 など	136	土木課
8	3	3	境川改修事業 23,000		17,200		5,800	7ページ主な事項に記載	136	土木課
8	5	1	都市計画総務費 12,486	4,528		28	7,930	立地適正化計画策定等に要する経費 ①立地適正化計画策定業務委託 8,857 など	136 - 138	都市整備課
8	5	1	都市計画法等に基づく事務事業 24,668	4,001			20,667	都市計画道路見直し業務及び都市計画審議会の運営に要する経費 ①委託料 24,200 など	136 - 137	都市整備課
8	5	1	玉名駅南北広場管理事業 5,452			1	5,451	玉名駅南北の広場の維持管理、駐輪場の誘導整理や清掃等に要する経費	137	都市整備課
8	5	1	景観形成推進事業 1,383				1,383	景観資源の保全と、良好な景観形成の推進に要する経費 ①景観形成支援補助金 1,000 など	136 - 138	都市整備課
8	5	1	新玉名駅周辺整備事業 87,703		41,600		46,103	8ページ主な事項に記載	136 - 138	都市整備課
8	5	1	新玉名駅駐車場管理事業 3,414			395	3,019	新玉名駅駐車場の維持管理に要する経費 ①光熱水費 3,114 など	137	都市整備課
8	5	4	公共下水道事業会計補助事業 435,786		35,200		400,586	企業会計の経営安定化を目的とした、公共下水道事業会計に対する一般会計からの補助及び新玉名駅周辺下水道整備事業負担金 ①新玉名駅周辺下水道整備事業負担金 47,000 (8ページ主な事項に記載) ②公共下水道事業会計補助金 388,786	138	都市整備課
8	5	6	公園管理事業 62,129	622	5,800	512	55,195	都市公園の清掃及び除草等の維持管理に要する経費 ①委託料 43,623 など	138 - 139	都市整備課
8	5	6	花の都づくり推進事業 9,528				9,528	委託による花の管理、植栽、育苗及び花の拠点づくり団体への支援に要する経費	138 - 139	都市整備課
8	5	6	公園管理事業（都市公園以外） 10,074				10,074	都市公園以外の公園の清掃及び除草等の維持管理に要する経費	138 - 139	都市整備課
8	6	1	市営住宅運営業務 3,546			1,752	1,794	市営住宅の入退去、使用料の徴収、苦情対応等、入居者の管理に要する経費	139 - 140	営繕課
8	6	1	市営住宅施設管理業務 79,428			79,428		建物の補修・修繕、付帯設備のメンテナンス、敷地内の整備等、市営住宅施設の維持管理に要する経費	139 - 140	営繕課
8	6	2	公営住宅ストック総合改善事業 97,951	35,082	60,800		2,069	老朽化した公営住宅の長寿命化更新に要する経費 ①工事請負費 90,406 など	141 - 142	営繕課
8	6	2	戸建木造住宅耐震対策支援事業 23,966	23,715			251	戸建木造住宅の耐震設計・改修及び建替に対する補助 ①戸建木造住宅耐震改修事業補助金 23,564 など	141 - 142	営繕課
8	6	2	危険ブロック塀等安全確保支援事業 1,330	990			340	危険ブロック塀の除去に対する補助 ①危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 1,330	142	営繕課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
8	6	2	民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業 500	500				民間建築物吹き付けアスベスト調査及び除去に対する補助 ①民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業補助金 500	142	営繕課
消防費										
9	1	1	常備消防負担金事業 820,233	116			820,117	有明広域行政事務組合の常備消防等負担金に要する経費 ①有明広域行政事務組合消防費負担金 820,143 ②権限移譲事務市町村等交付金事務組合負担金 90	142	防災安全課
9	1	2	消防団事業 106,790				106,790	消防団に要する経費 ①消防団員報酬 38,278 ②消防団運営費補助金 5,367 ③県操法大会開催関連経費 3,944 など	142 - 144	防災安全課
9	1	3	消防施設整備事業 31,995		8,200		23,795	消火栓・防火用水・消防団詰所・積載車・ポンプ等の計画的な整備に要する経費 ①消防団装備整備 編上げ消防作業靴（新入団員分） 1,452 ②小型動力ポンプ、積載車等購入費 8,228 ③消防施設等整備補助金 3,605 など	144 - 145	防災安全課
9	1	4	水防事業 12,968				12,968	集中豪雨等の災害時における緊急対応体制整備等に要する経費	145 - 146	土木課 防災安全課
9	1	5	防災対策事業 8,276				8,276	防災会議や地域防災計画に基づく防災訓練等の実施に要する経費 ①備蓄関係消耗品 3,000 など	146 - 147	防災安全課
9	1	5	防災行政無線整備運用事業 28,765		16,500		12,265	防災行政無線の維持管理に要する経費 ①防災無線保守点検業務委託料 8,609 など	146 - 147	防災安全課
9	1	5	国民保護事業 571				571	国民保護協議会やテロ、ミサイルなどの国民保護事業に要する経費 ①J - A L E R T 保守業務委託料 478 など	146	防災安全課
教育費										
10	1	2	奨学金事業 2,750			2,565	185	修学困難な高校生・大学生等への奨学金の給付又は貸与	149 - 151	教育総務課
10	1	2	各種相談事業 2,758				2,758	①いじめや不登校等の問題の対策事業に要する経費 175 ②日本語指導業務委託 2,258 ③教職員健康相談関係経費等 325	148 - 150	教育総務課
10	1	2	外国語指導事業 8,270			1,900	6,370	各小中学校へのALT（外国語指導助手）派遣に要する経費	149 - 150	教育総務課
10	1	2	学校規模適正化事業（玉陵中学校区） 919				919	閉校した小学校の跡地整理等に要する経費	148 - 149	教育総務課
10	1	2	小中一貫教育推進事業 441				441	小中一貫教育の推進・啓発に要する経費	149	教育総務課
10	1	2	情報教育推進事業 47,399				47,399	7ページ主な事項に記載	148 - 150	教育総務課
10	1	2	学校規模適正化事業（天水中学校区） 2,215				2,215	新しい学校づくり委員会、閉校した小学校跡地管理に要する経費	148 - 149	教育総務課



款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
10	1	2	学校規模・配置適 正化基本計画策定 事業 919				919	「第2次玉名市学校規模・配置適 正化基本計画」策定に要する経費	148 - 149	教育総務課
10	1	2	理科教育設備整備 事業 5,589	2,793			2,796	理科教育の環境の充実を図るため に、必要な観察・実験機器の整備 に要する経費	150	教育総務課
10	1	4	学校給食事業 292,640				292,640	3 学校給食センター及び自校式給 食校の調理・運搬業務委託料や施 設維持管理、会計システム導入 等に要する経費	151 - 152	教育総務課
10	2	2	小学校就学援助事 業 40,637	1,612			39,025	経済的理由により就学困難と認め られる児童の保護者に対する援助 に要する経費	155 - 156	教育総務課
10	2	2	小学校特色ある学 校づくり事業 3,845	1,532		1,532	781	研究指定校等に対する補助 ①特色ある学校づくり補助金 600 ②水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 3,066 など	155 - 156	教育総務課
10	2	3	小学校施設改修事 業 11,461		5,100		6,361	小学校の施設改修に要する経費 ①玉名町小学校中規模改修設計業 務委託 5,717 ②築山小学校プレハブ校舎借上料 5,744	156	教育総務課
10	3	2	中学校就学援助事 業 43,964	1,279			42,685	経済的理由により就学困難と認め られる生徒の保護者に対する援助 に要する経費	159	教育総務課
10	3	2	中学校特色ある学 校づくり事業 600			15	585	研究指定校等に対する補助に要す る経費 ①特色ある学校づくり補助金 600	159	教育総務課
10	3	3	中学校施設改修事 業 563,249	18,262	391,600		153,387	玉名中学校屋内運動場及び技術棟 の改築に要する経費 ①工事請負費 476,558 など	159 - 160	教育総務課
10	5	1	社会教育委員・指 導員活動及び研修 事業 216				216	社会教育指導員と社会教育委員に 要する経費 ①社会教育委員報酬 151 ②荒玉地区社会教育委員協議会負 担金 26 など	160 - 162	コミュニティ 推進課
10	5	1	社会教育団体支援 事業 1,993				1,993	社会教育団体の支援に要する経費 ①市子ども会連合会補助金 1,000 ②市PTA連絡協議会補助金 464 ③女性の会助成金 360 など	161 - 162	コミュニティ 推進課
10	5	1	地域学校協働活動 推進事業 7,073	4,713			2,360	地域学校協働活動推進等に要する 経費 ①推進員活動謝礼 6,750 ②保険料 68 など	160 - 161	コミュニティ 推進課
10	5	1	人権教育啓発推進 研修事業 2,773				2,773	人権教育啓発の研修等に要する経 費 ①講師、人権教育に関する学習会 謝礼 700 ②熊本人権子ども集会バス借上料 594 など	161	コミュニティ 推進課
10	5	1	成人式開催事業 1,533				1,533	成人式開催に要する経費 ①成人式開催業務委託 1,533	161	コミュニティ 推進課
10	5	1	高齢者教室開催事 業 274				274	高齢者教室開催に要する経費 ①講師等謝礼 100 ②バス借上料 144 など	161	コミュニティ 推進課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
10	5	2	公民館施設管理・ 運営事業 69,924			15,621	54,303 各施設管理、修繕に要する経費 ①修繕料 3,096 ②公民館施設運営及び維持管理業 務委託 23,065 など	162 - 163	コミュニティ 推進課	
10	5	2	生涯学習推進事業 3,122				3,122 生涯学習実施、啓発に要する経費 ①公民館講座講師謝礼 2,560 ②通学合宿事務業務委託 235 など	162 - 163	コミュニティ 推進課	
10	5	2	公民館支館活動推 進事業 5,496				5,496 各支館の運営や支館長の研修に要 する経費 ①支館活動推進事業委託 4,269 など	162 - 163	コミュニティ 推進課	
10	5	2	自治公民館施設整 備事業 2,200				2,200 自治公民館の整備の一部補助 ①自治公民館施設整備費補助金 (修繕4件、増改築1件) 2,200	163	コミュニティ 推進課	
10	5	2	岱明町ホテルの里 維持管理事業 845				845 ホテルの里の施設整備や周辺環境 の維持管理、調査に要する経費 ①ホテルの里管理委託 400 など	162 - 163	コミュニティ 推進課	
10	5	3	図書館運営事業 77,861				77,861 各図書館の運営に要する経費 ①図書購入費 22,355 ②図書館窓口業務委託 50,952 など	163 - 165	コミュニティ 推進課	
10	5	3	子ども読書推進事 業 1,411				1,411 各図書館のイベント等に要する経 費 ①ブックスタートバック購入費 894 ②読書感想文集作成費 226 など	164 - 165	コミュニティ 推進課	
10	5	3	図書館システム事 業 9,942			1,316	8,626 9ページ主な事項に記載	164	コミュニティ 推進課	
10	5	3	図書館施設管理事 業 4,591			20	4,571 各図書館施設管理、修繕等に要す る経費 ①修繕料 420 ②光熱水費 1,596 など	164	コミュニティ 推進課	
10	5	4	文化財保護事業 10,352	120			10,232 文化財の指定や指定文化財の維持 管理、伝統芸能への補助等に要す る経費 ①指定文化財除草・伐採等委託 3,140 ②指定文化財測量業務委託 1,394 ③指定文化財管理委託 706 な ど	165 - 166	文化課	
10	5	4	市内遺跡試掘確認 調査事業 5,381	2,691			2,690 各種開発事業予定地の試掘確認調 査に要する経費 ①報告書印刷費 456 ②発掘作業員派遣業務委託 1,194 ③機械借上料 3,447 など	165 - 166	文化課	
10	5	4	文化財保護活用施 設整備事業 2,669				2,669 玉名市文化財管理センター(仮称) の整備に伴い、整備予定地である 旧石貫小学校の施設の維持管理等 に要する経費 ①保守点検管理等業務委託 785 ②警備委託 330 ③建物調査等業務委託 932 な ど	165 - 166	文化課	

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
10	5	5	青少年センター事務局事業 3,025				3,025	非行の早期発見や防止、青少年の健全育成に要する経費 ①補導員等報償費 1,680 ②社会を明るくする運動委託 353 など	166 - 167	コミュニティ 推進課
10	5	6	博物館事業 3,197			279	2,918	収蔵品等の展示や企画展の開催、史跡探訪や体験型学習会の開催等に要する経費 ①企画展消耗品費 1,000 など	168 - 169	文化課
10	5	6	博物館施設管理・運営業務 69,393		58,600		10,793	施設の保全管理に要する経費 ①博物館中規模改修工事請負費 61,339 など	167 - 169	文化課
10	5	6	収蔵品等管理業務 1,223				1,223	収蔵品の保全管理に要する経費 ①収蔵庫燻蒸業務委託 803 など	168	文化課
10	5	8	文化振興事業 2,952			4	2,948	郷土芸能や市民文化祭への補助等に要する経費 ①市文化協会補助金 2,650 など	169 - 170	文化課
10	5	8	音楽の都づくり事業 4,767				4,767	「音楽の都 玉名」づくり推進に要する経費 ①市民音楽祭業務委託 2,500 など	169 - 170	文化課
10	5	8	市民会館管理事業 41,697				41,697	市民会館管理運営に要する経費 ①指定管理業務委託 41,445 ②維持管理費 252	169 - 170	文化課
10	6	1	市民スポーツ振興事業 2,036				2,036	市民スポーツ振興に要する経費 ①地域スポーツ振興委託 1,056 ②巡回ラジオ体操業務委託 96 など	170 - 172	スポーツ振興課
10	6	1	体育団体運営支援事業 11,711				11,711	体育団体の支援やスポーツ推進委員に要する経費 ①スポーツ推進委員報酬 2,105 ②スポーツ協会補助金 8,064 など	170 - 172	スポーツ振興課
10	6	1	競技スポーツ大会補助事業 14,305			11,705	2,600	全国大会や国際大会への出場者への激励金交付、各競技大会の大会運営に要する経費 ①激励金 2,000 ②金栗杯玉名ハーフマラソン大会補助金 11,705 など	171 - 172	スポーツ振興課
10	6	1	国際スポーツ大会キャンプ等誘致推進費 23,334				23,334	8ページ主な事項に記載	170 - 172	スポーツ振興課
10	6	1	フルマラソン大会運営事業 29,342				29,342	玉名いだてんマラソン/横島いちごマラソン大会運営に要する経費 ①玉名いだてん/いちごマラソン大会補助金26,866 ②玉名いだてんマラソン等総合プロデュース業務委託 1,595 など	170 - 172	スポーツ振興課
10	6	1	東京オリンピック聖火リレー事業 1,290				1,290	8ページ主な事項に記載	170 - 171	スポーツ振興課
10	6	5	体育施設管理運営事業 135,906		8,000	2,164	125,742	体育施設の維持管理に要する経費 ①体育施設備品購入 498 ②体育施設指定管理業務委託 113,673 など	172 - 173	スポーツ振興課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
災害復旧費										
11	4	1	現年発生補助災害 復旧費 19,275	9,020			10,255	自然災害により被災した公共土木 施設（道路、河川等）を迅速に復 旧するための経費 ①立願寺地すべり調査業務委託 18,040 など	174	土木課
11	5	2	【H28熊本地震】 補助災害復旧費 4,130	2,891			1,239	平成28年熊本地震により被災した 永安寺東古墳・永安寺西古墳の災 害復旧に要する経費 ①復旧工法検討会議出席者旅費 317千円 ②作業用消耗品 352 ③復旧工法検討会議支援業務委託 3,377 など	174	文化課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課	
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源				
特別会計											
			国民健康保険事業特別会計	8,849,917	6,133,844		458,182	2,257,891	国民健康保険事業は、被保険者が病気や怪我などを負った際に、一部の自己負担により、医療を受けることができる制度。住民が健康で安心して暮らせることを目的に運営している。平成30年度から、都道府県も保険者となり、財政運営の責任主体となった。	189 - 230	保険年金課
			後期高齢者医療特別会計	1,010,585			999,539	11,046	後期高齢者医療制度は、満75歳以上の方（65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人含む。）が加入し、平成20年度から運用開始された制度。給付は、国民健康保険や被用者保険などと概ね同じ仕組みで、医療給付に要する財源は、主に公費と現役世代からの支援金（交付金）、そして後期高齢者からの保険料によって賄われている。	231 - 242	保険年金課
			介護保険事業特別会計	7,718,711	2,996,706		2,003,968	2,718,037	介護給付費受給者の介護度に応じた介護報酬の支払いや、要介護状態又は要支援状態となることを予防する各種事業の実施及び要介護状態等となった場合の自立支援などを行う。 ①介護保険給付費 7,159,179 ②地域支援事業費 364,370 など	243 - 284	高齢介護課
			浄化槽整備事業特別会計	42,588	6,295	9,000	10,601	16,692	合併浄化槽の設置及び維持管理等に要する経費 ①工事請負費（15基） 15,466 など	285 - 308	上下水道 総務課
企業会計											
			水道事業会計	1,974,119		766,900	774,857	432,362	市民に安心安全な水を供給するため、水道料金を主な財源として、既存の水道施設の維持管理及び老朽化した水道施設の更新などを行う。 ①田崎配水池築造工事 227,750 ②東部地区導・送・配水管布設工事 424,000 ③田崎配水池場内導・送・配水管布設工事 63,000 など	309 - 350	上下水道 総務課
			公共下水道事業会計	2,817,019	213,375	415,100	1,574,515	614,029	公共下水道事業は、都市環境の整備・公衆衛生の向上とともに河川、海域などの公共用水域の水質保全に努め、住民にとって快適な生活環境づくりのために下水道施設の整備や維持管理などを行う。 ①浄化センター等改築更新業務委託 256,200 ②工事請負費（下前原・山田・築地・大坊地区等） 192,580 ③ストックマネジメント計画実施設計業務委託 40,400 など	351 - 394	上下水道 総務課
			農業集落排水事業会計	1,002,083	219,400	212,700	471,316	98,667	農業集落排水事業は、農村の生活環境改善及び自然環境の保全等を目的として公共用水域の公衆衛生の向上のために農業集落排水の整備を行う。 ①横島町地区機能強化対策実施設計業務委託等 9,200 ②工事請負費（横島町地区機能強化対策処理施設機械設備工事等） 407,000 など	395 - 432	上下水道 総務課

## 7. 基金の動向

(単位:千円)

基金名称		元年度末 残高	2年度末 残高見込	3年度 積立	3年度 取崩	3年度末 残高見込
積立基金	財政調整基金	5,256,782	4,934,922	17,450	995,946	3,956,426
	減債基金	1,088,927	794,196	5,214	200,000	599,410
	市有施設整備基金	709,010	709,207	65		709,272
	社会福祉振興基金(取崩型)	782,951	487,220	3,219	200,000	290,439
	人材育成基金	104,611	105,574		40	105,534
	文化振興整備基金	54,505	54,511	4		54,515
	ふるさと・水と土保全基金	41,376	41,381	1		41,382
	教育振興基金	100,402	100,805	403		101,208
	教育振興特別基金	7,732	5,753	1	2,160	3,594
	地域振興基金	430,777	390,821	40	40,000	350,861
	森林環境譲与税基金	3,270	8,509	6,953	1,908	13,554
	学校教育施設整備基金	5,200	11,916	1		11,917
積立基金合計		8,585,543	7,644,815	33,351	1,440,054	6,238,112
その他の基金	奨学基金	109,447	109,448	1		109,449
	介護給付費準備基金	372,580	328,697	25	41,364	287,358
	九州新幹線漏水等被害対策基金	588,372	568,283	8,013	38,019	538,277
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給金積立金		100,000	1		100,001
その他の基金合計		1,070,399	1,106,428	8,040	79,383	1,035,085
合 計		9,655,942	8,751,243	41,391	1,519,437	7,273,197

## 8. 地方債の動向

(単位:千円)

会計名	元年度末 残高	2年度末 残高見込	3年度 借入予定	3年度 償還予定	3年度末 残高見込
普通会計	35,203,745	34,773,462	2,751,700	3,633,110	33,892,052
浄化槽	81,912	88,660	9,000	2,646	95,014
特別会計	81,912	88,660	9,000	2,646	95,014
水道	2,961,355	3,298,717	766,900	223,017	3,842,600
下水道	7,679,451	7,389,882	485,100	484,681	7,390,301
農業集落	2,239,003	2,142,094	235,700	204,961	2,172,833
企業会計	12,879,809	12,830,693	1,487,700	912,659	13,405,734
合 計	48,165,466	47,692,815	4,248,400	4,548,415	47,392,800

## 9. 都市計画税・入湯税の使途について

### 1 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、街路・公園・下水道整備等の都市計画事業費等に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分		令和2年度予算	令和3年度予算
都市計画事業費等	街 路	0	0
	公 園	0	0
	下 水 道	0	0
	そ の 他	10,002	6,431
	小 計	10,002	6,431
	土地区画整理事業費	0	0
	地方債償還費	715,536	644,467
合 計		725,538	650,898
財 源 内 訳	地 方 債	0	0
	国・県支出金	0	0
	そ の 他	30,057	23,714
	都市計画税収入額	159,000	150,900
	一 般 財 源	536,481	476,284
合 計		725,538	650,898

### 2 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分	令和2年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	60,757	814		12,200	47,743	902
観 光 施 設 の 整 備	15,099		1,548	6,044	7,507	142
消 防 施 設 等 の 整 備	54,789			28,200	26,589	502
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	866,638	115,380		92,000	659,258	12,454
合 計	997,283	116,194	1,548	138,444	741,097	14,000

区 分	令和3年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	66,505	642		12,240	53,623	571
観 光 施 設 の 整 備	92,878		1,576	59,143	32,159	343
消 防 施 設 等 の 整 備	31,995			8,200	23,795	254
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	961,551	176,875		143,600	641,076	6,832
合 計	1,152,929	177,517	1,576	223,183	750,653	8,000



## 10. 消費税率改正に係る地方消費税の用途について

社会保障の安定財源の確保等を目的として、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%（うち地方消費税率は100分の25から63分の17）、令和元年10月1日に10%（うち地方消費税率は78分の22）へと引き上げられました。

この引上げに伴う増収分は、その用途を明確化し、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費や、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

<b>(歳入)</b>	<b>・市町村交付金（社会保障財源化分）</b>	<b>682,363 千円</b>
	▽令和3年度地方消費税交付金	1,251,000 千円
	⇒うち、引上げ分の地方消費税交付金（令和3年度地方消費税交付金の12/22）	
	1,251,000 千円 × 12/22 =	682,363 千円

<b>(歳出)</b>	<b>・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費</b>	<b>9,993,961 千円</b>
-------------	--------------------------------	---------------------

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		うち引上げ分の地方消費税
社会福祉事業	210,512	33,558	1,531		30,153	145,270	27,655
障害者福祉事業	2,037,979	949,720	523,185		14,742	550,332	104,769
高齢者福祉事業	185,345		4,528		11,689	169,128	32,198
児童福祉事業	4,659,166	2,233,552	889,604	56,400	275,906	1,203,704	229,153
ひとり親福祉事業	344,302	117,607	9,263		83	217,349	41,378
生活保護扶助事業	901,310	665,498	2,105		14,000	219,707	41,826
地域医療体制整備事業	519,305					519,305	98,862
疾病予防対策事業	261,751		1,317			260,434	49,580
母子衛生事業	66,738	8,040	7,173		1,710	49,815	9,483
国民健康保険事業	473,267	83,636	260,564			129,067	24,571
介護保険事業	48,871					48,871	9,304
後期高齢者医療事業	285,415		214,061			71,354	13,584
<b>合計</b>	<b>9,993,961</b>	<b>4,091,611</b>	<b>1,913,331</b>	<b>56,400</b>	<b>348,283</b>	<b>3,584,336</b>	<b>682,363</b>

## 11. ふるさと寄附金の使途について

令和2年中も玉名を応援して下さる多くの方々からふるさと寄附金をいただきました。  
いただいたふるさと寄附金は、寄附者の方々が指定された使途にあわせて予算化しました。

令和2年寄附実績(R2.1.1～R2.12.31分) 52,684件 786,900,000円  
※寄附額から返礼品代等の必要経費を差引いた残額269,232千円を予算化しています。  
(令和元年寄附実績 31,803件 398,787,985円)

(単位:千円)

寄付金の使途	寄付額	充当額	事業費	事業内容
①教育と福祉のまちづくり	470,897	161,113	47,199	情報教育推進事業
			6,000	トイレ洋式化(小学校10基、中学校10基)
			167,709	学校給食事業 (うち94,620千円に充当)
			16,424	敬老関係事業、老人クラブ (うち13,294千円に充当)
②文化とスポーツのまちづくり	71,659	24,518	2,500	玉名市民音楽祭
			26,866	玉名いだてん/いちごマラソン大会 (うち22,018千円に充当)
③住みやすい環境のまちづくり	215,717	73,806	443,925	道路新設改良事業、道路維持事業 (うち33,806千円に充当)
			83,000	悪用水路整備事業、境川改修事業 (うち10,000千円に充当)
			164,813	一般廃棄物適正処理事業の一般財源分 (うち30,000千円に充当)
④新型コロナウイルス対策・支援に対する寄附	28,627	9,795	85,439	新型コロナウイルス感染症対策金融円滑化特別資金 利子補給金 (うち7,563千円に充当)
			2,232	庁舎・学校施設消毒事業
合計	786,900	269,232	1,046,107	—

## 12. 令和元年度財務諸表

### 新地方公会計制度に基づく財務諸表

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、地方公会計改革の取り組みとして発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられました。平成28年度決算分からは固定資産台帳との連携と複式簿記の手法を取り入れた「統一的な基準」に基づいた財務書類(「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」)を公表しています。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

#### 1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

#### 2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用(コスト)を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

#### 3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

#### 4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

会計等名称	一般会計等	全体	連結
一般会計	○	○	○
九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計	○	○	○
国民健康保険事業特別会計		○	○
後期高齢者医療特別会計		○	○
介護保険事業特別会計		○	○
浄化槽整備事業特別会計		○	○
水道事業会計		○	○
公共下水道事業会計		○	○
農業集落排水事業会計		○	○
熊本県市町村総合事務組合			○
熊本県後期高齢者医療広域連合			○
地方独立行政法人くまもと県北病院機構			○
くまもと県北病院機構設立組合			○
有明広域行政事務組合			○
玉名市自治振興公社			○
横島町特産物振興協会			○

# 令和元年度財務諸表

## 一般会計等 貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	92,498	固定負債	33,260
有形固定資産	87,810	地方債	31,533
事業用資産	40,997	長期未払金	-
土地	14,258	退職手当引当金	1,727
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	53,290	その他	-
建物減価償却累計額	△ 28,393	流動負債	4,108
工作物	1,908	1年内償還予定地方債	3,671
工作物減価償却累計額	△ 169	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	303
航空機	-	預り金	135
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	37,368
建設仮勘定	51	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	46,597	固定資産等形成分	98,844
土地	1,844	余剰分(不足分)	△ 35,888
建物	3,936		
建物減価償却累計額	△ 3,224		
工作物	65,824		
工作物減価償却累計額	△ 22,089		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	306		
物品	1,367		
物品減価償却累計額	△ 1,151		
無形固定資産	57		
ソフトウェア	57		
その他	0		
投資その他の資産	4,631		
投資及び出資金	1,294		
有価証券	33		
出資金	75		
その他	1,186		
投資損失引当金	△ 10		
長期延滞債権	425		
長期貸付金	-		
基金	2,938		
減債基金	-		
その他	2,938		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	7,826		
現金預金	1,410		
未収金	75		
短期貸付金	-		
基金	6,346		
財政調整基金	5,257		
減債基金	1,089		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	100,324	純資産合計	62,956
		負債及び純資産合計	100,324

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 令和元年度財務諸表

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	27,564
業務費用	11,409
人件費	4,297
職員給与費	3,374
賞与等引当金繰入額	303
退職手当引当金繰入額	-
その他	621
物件費等	6,667
物件費	3,802
維持補修費	391
減価償却費	2,474
その他	-
その他の業務費用	445
支払利息	194
徴収不能引当金繰入額	18
その他	232
移転費用	16,155
補助金等	9,227
社会保障給付	4,758
他会計への繰出金	2,133
その他	38
経常収益	839
使用料及び手数料	312
その他	527
純経常行政コスト	26,725
臨時損失	159
災害復旧事業費	64
資産除売却損	95
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	201
資産売却益	3
その他	199
純行政コスト	26,683

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 令和元年度財務諸表

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,778	97,448	△ 35,671
純行政コスト(△)	△ 26,683		△ 26,683
財源	27,486		27,486
税収等	19,173		19,173
国県等補助金	8,313		8,313
本年度差額	803		803
固定資産等の変動(内部変動)		1,021	△ 1,021
有形固定資産等の増加		5,294	△ 5,294
有形固定資産等の減少		△ 2,780	2,780
貸付金・基金等の増加		654	△ 654
貸付金・基金等の減少		△ 2,147	2,147
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	348	348	
その他	27	27	-
本年度純資産変動額	1,178	1,396	△ 218
本年度末純資産残高	62,956	98,844	△ 35,888

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 令和元年度財務諸表 一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,133
業務費用支出	9,364
人件費支出	4,679
物件費等支出	4,261
支払利息支出	194
その他の支出	230
移転費用支出	15,769
補助金等支出	8,840
社会保障給付支出	4,758
他会計への繰出支出	2,133
その他の支出	38
業務収入	25,365
税金等収入	19,183
国県等補助金収入	5,281
使用料及び手数料収入	311
その他の収入	589
臨時支出	64
災害復旧事業費支出	64
その他の支出	-
臨時収入	2,010
<b>業務活動収支</b>	<b>2,178</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,523
公共施設等整備費支出	5,015
基金積立金支出	508
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,005
国県等補助金収入	1,022
基金取崩収入	1,971
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	3
その他の収入	2
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,518</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,533
地方債償還支出	3,533
その他の支出	-
財務活動収入	4,154
地方債発行収入	4,154
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>622</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>282</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>993</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,275</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>108</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>26</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>135</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,410</b>

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 令和元年度財務諸表

## 全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	124,705	固定負債	58,137
有形固定資産	119,426	地方債等	43,562
事業用資産	40,997	長期未払金	-
土地	14,258	退職手当引当金	1,842
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	53,290	その他	12,733
建物減価償却累計額	△ 28,393	流動負債	5,369
工作物	1,908	1年内償還予定地方債等	4,603
工作物減価償却累計額	△ 169	未払金	225
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	333
航空機	-	預り金	207
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	63,506
建設仮勘定	51		
インフラ資産	73,683	<b>【純資産の部】</b>	
土地	2,487	固定資産等形成分	131,051
建物	5,547	余剰分(不足分)	△ 58,435
建物減価償却累計額	△ 3,925	他団体出資等分	-
工作物	104,918		
工作物減価償却累計額	△ 35,922		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	577		
物品	11,897		
物品減価償却累計額	△ 7,150		
無形固定資産	990		
ソフトウェア	60		
その他	930		
投資その他の資産	4,289		
投資及び出資金	148		
有価証券	33		
出資金	75		
その他	40		
投資損失引当金	△ 10		
長期延滞債権	881		
長期貸付金	-		
基金	3,310		
減債基金	-		
その他	3,310		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	11,417		
現金預金	4,774		
未収金	293		
短期貸付金	-		
基金	6,346		
財政調整基金	5,257		
減債基金	1,089		
棚卸資産	16		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-		
資産合計	136,122	純資産合計	72,616
		負債及び純資産合計	136,122

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。



# 令和元年度財務諸表

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	44,320
業務費用	14,500
人件費	4,694
職員給与費	3,698
賞与等引当金繰入額	332
退職手当引当金繰入額	-
その他	664
物件費等	8,883
物件費	4,586
維持補修費	438
減価償却費	3,859
その他	1
その他の業務費用	922
支払利息	441
徴収不能引当金繰入額	33
その他	448
移転費用	29,820
補助金等	25,023
社会保障給付	4,759
その他	38
経常収益	2,279
使用料及び手数料	1,645
その他	634
純経常行政コスト	42,041
臨時損失	175
災害復旧事業費	64
資産除売却損	101
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	209
資産売却益	3
その他	206
純行政コスト	42,007

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 令和元年度財務諸表

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,278	130,245	△ 58,967	-
純行政コスト(△)	△ 42,007		△ 42,007	
財源	42,905		42,905	-
税収等	24,979		24,979	
国県等補助金	17,926		17,926	
本年度差額	898		898	-
固定資産等の変動(内部変動)		370	△ 370	
有形固定資産等の増加		6,045	△ 6,045	
有形固定資産等の減少		△ 4,171	4,171	
貸付金・基金等の増加		779	△ 779	
貸付金・基金等の減少		△ 2,283	2,283	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	413	413		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	27	23	4	
本年度純資産変動額	1,338	806	531	-
本年度末純資産残高	72,616	131,051	△ 58,435	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 令和元年度財務諸表

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,523
業務費用支出	11,090
人件費支出	5,074
物件費等支出	5,071
支払利息支出	441
その他の支出	503
移転費用支出	29,433
補助金等支出	24,636
社会保障給付支出	4,759
その他の支出	38
業務収入	41,621
税込等収入	24,778
国県等補助金収入	14,525
使用料及び手数料収入	1,673
その他の収入	646
臨時支出	75
災害復旧事業費支出	64
その他の支出	11
臨時収入	2,029
<b>業務活動収支</b>	<b>3,052</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,236
公共施設等整備費支出	5,670
基金積立金支出	518
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	48
投資活動収入	3,346
国県等補助金収入	1,276
基金取崩収入	1,971
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	3
その他の収入	89
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,890</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,487
地方債等償還支出	4,487
その他の支出	-
財務活動収入	4,550
地方債等発行収入	4,550
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>63</b>
本年度資金収支額	226
前年度末資金残高	4,414
本年度末資金残高	4,639
前年度末歳計外現金残高	108
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	135
本年度末現金預金残高	4,774

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。



# 令和元年度財務諸表

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	63,184
業務費用	25,434
人件費	10,787
職員給与費	8,299
賞与等引当金繰入額	1,121
退職手当引当金繰入額	18
その他	1,348
物件費等	13,195
物件費	8,004
維持補修費	622
減価償却費	4,420
その他	148
その他の業務費用	1,453
支払利息	464
徴収不能引当金繰入額	33
その他	957
移転費用	37,750
補助金等	32,899
社会保障給付	4,759
その他	92
経常収益	11,327
使用料及び手数料	9,321
その他	2,006
純経常行政コスト	51,857
臨時損失	361
災害復旧事業費	64
資産除売却損	101
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	196
臨時利益	211
資産売却益	3
その他	208
純行政コスト	52,008

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 令和元年度財務諸表

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,780	139,145	△ 60,371	6
純行政コスト(△)	△ 52,008		△ 52,008	
財源	52,731		52,731	-
税収等	29,654		29,654	
国県等補助金	23,078		23,078	
本年度差額	724		724	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,751	△ 5,751	
有形固定資産等の増加		9,365	△ 9,365	
有形固定資産等の減少		△ 4,792	4,792	
貸付金・基金等の増加		7,486	△ 7,486	
貸付金・基金等の減少		△ 6,308	6,308	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5	5		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	544	595	△ 51	-
その他	324	3,808	△ 3,484	
本年度純資産変動額	1,596	10,158	△ 8,562	-
本年度末純資産残高	80,376	149,303	△ 68,933	6

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 令和元年度財務諸表

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,109
業務費用支出	30,746
人件費支出	16,497
物件費等支出	11,215
支払利息支出	468
その他の支出	2,566
移転費用支出	37,363
補助金等支出	32,512
社会保障給付支出	4,759
その他の支出	92
業務収入	69,357
税込等収入	29,359
国県等補助金収入	20,258
使用料及び手数料収入	9,348
その他の収入	10,392
臨時支出	261
災害復旧事業費支出	64
その他の支出	197
臨時収入	2,032
<b>業務活動収支</b>	<b>3,018</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,642
公共施設等整備費支出	9,129
基金積立金支出	4,563
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,902
その他の支出	48
投資活動収入	7,749
国県等補助金収入	1,276
基金取崩収入	5,995
貸付金元金回収収入	232
資産売却収入	63
その他の収入	183
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,894</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,182
地方債等償還支出	5,154
その他の支出	28
財務活動収入	10,613
地方債等発行収入	10,613
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>5,431</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 444</b>
前年度末資金残高	7,457
比例連結割合変更に伴う差額	285
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,298</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>150</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 16</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>135</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,433</b>

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 一般会計等財務書類分析

## 1. 住民一人当たり資産額

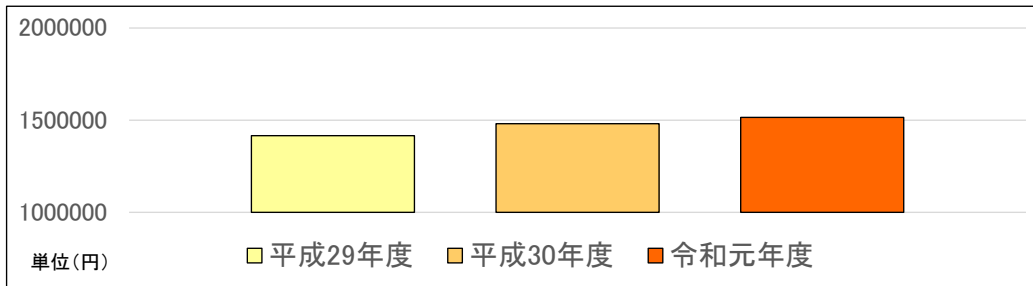
市が保有する資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。この指標により、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。

また、基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

令和元年度の本市の値は、類似団体の平均をやや下回る見込ではありますが、過去3年間において増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画等の各種計画に基づき、資産の適正化に努めていく必要があります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり資産額(円)	1,416,288	1,480,367	1,514,940
貸借対照表 資産総額(円)	95,260,921,992	98,632,413,982	100,323,862,473
人口	67,261	66,627	66,223



## 2. 住民一人当たり負債額

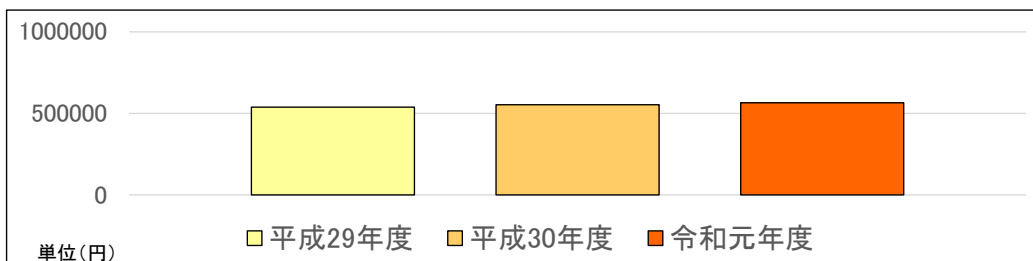
市が保有する負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。負債には主に地方債の残高が計上されることとなりますが、地方債は長期にわたり返済することで、世代間負担を公平にするものでもあります。

本市の値は過去3年間連続で増加しており、平成30年度までは類似団体平均をわずかに下回っていましたが、令和元年度は類似団体平均を上回ることが見込まれます。

増加の主要因は、市民会館等の建設事業によるものですが、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の軽減に努める必要があります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり負債額(円)	538,548	553,151	564,280
貸借対照表 負債総額(円)	36,223,249,885	36,854,782,895	37,368,315,494
人口	67,261	66,627	66,223





# 一般会計等財務書類分析

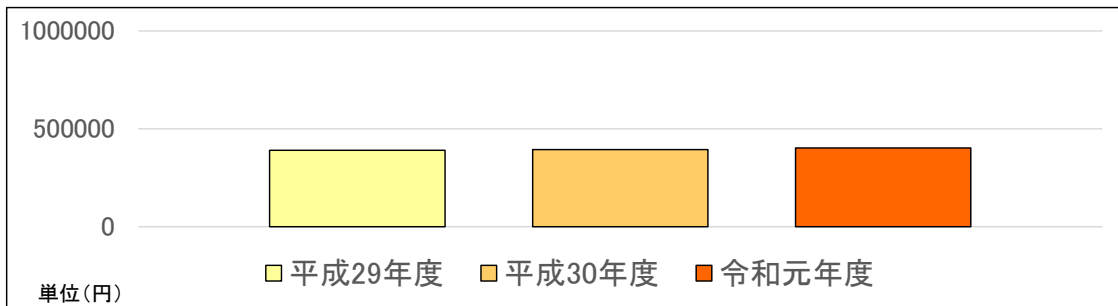
## 3. 住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して求められる、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用をフルコストで表示したものです。

本市の値は、類似団体並みとなっておりますが、社会保障にかかるコストは今後も増加の見込であるため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努めていく必要があります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり行政コスト(円)	390,199	393,815	402,926
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	26,245,187,707	26,238,693,176	26,683,000,471
人口	67,261	66,627	66,223



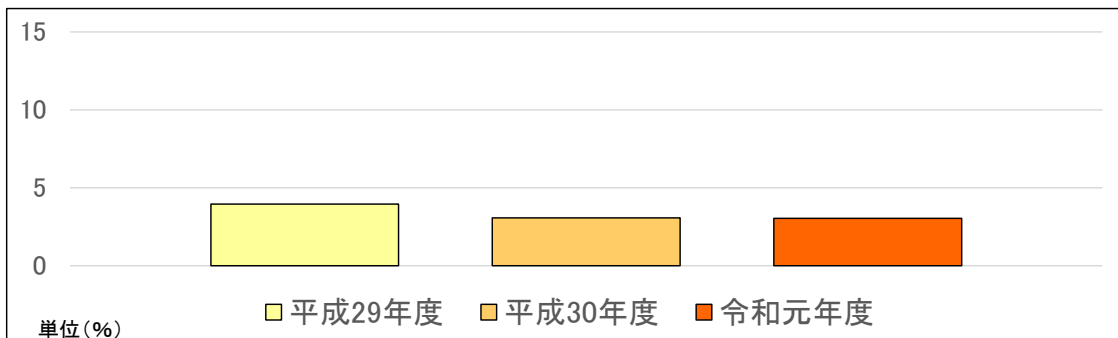
## 4. 受益者負担割合

経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標です。

本市の値は類似団体並みとなっております。使用料及び手数料については、各施設の目的により受益者負担率を設定するなどし、今後全体的な見直しを検討していく必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益者負担割合(%)	4.0	3.1	3.0
行政コスト計算書 経常収益(円)	1,088,421,553	826,305,393	838,923,962
行政コスト計算書 経常費用(円)	27,491,936,495	26,964,183,733	27,564,045,438



# 一般会計等財務書類分析

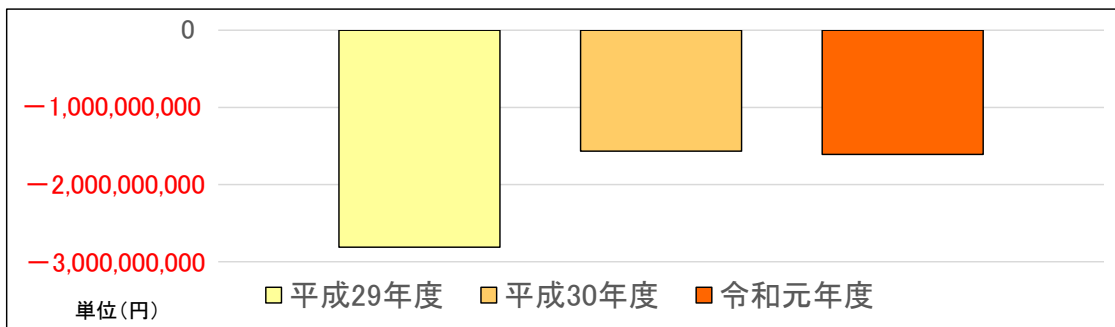
## 5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債発行収入を除いた歳入と、公債費を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標です。地方公会計においては財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額です。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

本市におきましては、玉陵小学校建設、玉名町小学校建替え、天水市民センター建設、玉名市民会館建設など、近年公共工事が集中したことにより、投資活動支出が大きく赤字となったため、基礎的財政収支も赤字となりました。基礎的財政収支の赤字部分には主に基金を取り崩して充てています。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} \\ &+ \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{aligned}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-2,812,639,014	-1,566,947,995	-1,608,377,297
資金収支計算書 業務活動収支(円)	337,763,290	1,956,061,755	2,177,726,143
資金収支計算書 支払利息支出(円)	227,226,071	210,147,239	194,268,366
資金収支計算書 投資活動収支(円)	-3,484,040,128	-2,973,135,343	-2,517,738,800
資金収支計算書 基金積立金支出(円)	1,248,364,753	668,972,354	507,870,994
資金収支計算書 基金取崩収入(円)	1,141,953,000	1,428,994,000	1,970,504,000



### 13. 令和元年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態にあります。

#### 【健全化判断比率】

(単位:%)

指標名	玉名市(R1年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.60	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.60	30.00
③実質公債費比率	8.1	25.0	35.0
④将来負担比率	0.3	350.0	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

#### ①実質赤字比率

一般会計等(一般会計、九州新幹線渇水等被害対策事業特別会計)の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

#### ②連結実質赤字比率

一般会計等だけではなく、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の収支を合算のうえ、市全体の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

#### ③実質公債費比率

一般会計等の公債費(借金の返済額)だけでなく、特別会計や公営企業会計の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、病院組合の一部事務組合等に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

#### ④将来負担比率

市の全会計に、一部事務組合、地方公社や第三セクターを含めた地方債、債務負担行為など現時点での残高の程度を指標化したもので、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

#### 【資金不足比率】

(単位:%)

特別会計の名称	玉名市(R1年度)	経営健全化基準
浄化槽整備事業特別会計	—	20.00
水道事業会計	—	20.00
公共下水道事業会計	—	20.00
農業集落排水事業会計	—	20.00

※資金不足が生じていない会計については「—」で表示しています。

資金不足比率:公営事業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。